

コミンテルンにおける「民族統一戦線」の 構想と展開

小杉修二

目次

一 問題の所在

二 コミンテルンにおける「民族統一戦線」理論の形成

A コミンテルン第二回大会での「民族・植民地問題についてのテーゼ」における世界革命の構図

B 「民族・植民地問題についてのテーゼ」における「西方」と「東方」の同盟

C 「民族統一戦線」の構想

三 武漢政府時期の中国革命の性格をめぐるスターリンとトロツキイの論争

A スターリンの中国革命論

B トロツキイの中国革命論

おわりに

コミンテルンにおける「民族統一戦線」の構想と展開

一 問題の所在

現代中国の変容と中国政治の激動はある意味では著しいものがある。一九六六年の「プロレタリア文化大革命」、その副執行人林彪の突然の死、米中接近、一九七六年の四・五運動（天安門事件⁽¹⁾）、周恩来、朱徳、毛沢東の死、江青ら毛沢東の係累と毛の手兵で構成される「四人組」の追放、一九七八年の日中平和友好条約、毛沢東「批判」⁽²⁾、一九七九年の米中国交回復、中国・ベトナム戦争等、ざっと並べただけでも、従来のもので中国観とりわけ「対象への先行的共感」と「心情主義」⁽³⁾によって武装した知性が、理想化と期待感にそって恣意的に描いてきた中国像とその歴史像を再検討の対象にすることを迫る素材に事欠かない状況である。

一九五八年以来の中国の「大躍進」政策、中ソ論争、「プロレタリア文化大革命」は我国の知的頭脳に一定の衝撃を与えてきたが、そこでの中国の主張と実践は、社会主義のソ連型モデルに対して、中国の独自のモデルともされてきた。⁽⁴⁾ そうした定式化を行なってきた一人、山内一男氏によれば、その「独自性」とは、① 永続革命の理論と政策、② 政治優先、大衆路線、人間解放の理論、③ 同時発展あるいは「二本足であるく」方針、④ 農業基礎Ⅱ工業主導の理論と政策、⑤ 自力更生の理論と政策を採用して、分業の廃絶、世界革命・戦争への準備によって、世界の社会主義と反帝国主義の先頭に立っている⁽⁵⁾、というものである。しかも、小林弘二氏によれば、こうした「独自」の方式が構想されてくる時、それが必然的にはらむ諸困難にたちむかう上で、支えとなり、精神的な拠りどころとなったのは、一九四〇年代の「延安時代」の経験（たぶん理念化された）であるという。しかも、それは、国民党と中国共産党との関係

が比較的良好であった時期ではなく、国共対立が表面化した時期のそれであった。「私利私欲を捨てて集団の利益を第一に考えること……刻苦奮闘の精神、自力更生の精神」とか、「戦争の勝敗を決定する要素は物ではなくて人である」という「人民戦争の理論」がそれであり、これらが「大躍進」政策の人民公社、土法製鋼、企業等における「大衆運動」を可能であり、また必要であると考えさせ、また、その後の「大寨」や「大慶」の農業、工業における毛沢東式社会主義の「模範」例をも可能であり必要であると考えさせたというのである。⁽⁶⁾このような理念やモデルの是非の対立から中ソ論争なり、中共内における闘争を見ようというのである。

このような「独自性」をもった建設が結局のところどうなったかは、新しい北京の権力者たちが、その実質的内容をつぎつぎに否定し、その反対物とされた、生産における均衡、物質的刺激(労働に応じた分配、農産物価格の引上げ)、外国借款と外国技術の積極的導入等の政策を採用し、「革命をつかんで、生産を促す」という極左のスローガンを使わないことにする、地方工業の無政府主義的創出は二度とやらない、既につくられたものは分業と協業、規格化、標準化を進め、大工業と結びつける、等々を実施しだしていること、その起源となった「大躍進」政策も「誤っていたのはそれを批判した彭徳懷同志ではなく、彼を批判した人であり」その左翼的誤りは路線となつて一九七六年までの十八年間正されなかつた、として⁽⁷⁾いる。だから、山内氏らの主張が今日もなほ⁽⁷⁾ほどの生命力をもっているかどうかの検討にはこれ以上立入らない。ただ、一言しておけば、中国における政治闘争の勝者も、発言の機会を奪われている敗者も、その理念、モデル自身はより多く、現代の世界政治の中におかれた中国がその世界へ向けて行なつた対応であり、その意味でなによりも歴史的な性格を帯びたものであつたということである。その意味でいえば、中国の「独自性」の主張とは、一九五六年のソ連共産党第二〇回大会のスターリン批判、平和共存等に対する「独自

性」でもあり、その点でソ連批判でもあったことは周知のことであろう。このような対ソ不信や「独自性」の内実が、非同盟中立諸国やユーロ・コムニズム諸党の対ソ「独自性」と同質でないことは、その帰結が米中日の準軍事的連結、世界的な反ソ包囲網の提唱であったことよって明らかになった。⁽⁸⁾そして、それはまた中国革命の総括にも反映されていた。中国革命がソ連やヨーロッパの労働運動との提携においてではなく、それとはほとんど無関係に、独自に達成されたという理解を現代中国の歴史家の著書に発見することはさして困難でない。⁽⁹⁾このような「自力更生」の一国革命観が必然的に中国社会内での多数者である農民の政治的活動能力の高い評価、中国革命の達成に貢献したソ連邦の正規軍の力と無関係に中国国内でのゲリラ戦から正規軍への成長を単線的に説く「人民戦争」史観、民族統一戦線における協力という基調から離れた、中国共産党の独立自主性の強調、農民革命の優先権の強調を導き出してくるのである。⁽¹⁰⁾このような中国革命の理解によって、中国が一九五〇年代の中ソ同盟から離脱し、ソ連と指導権を争う独自の大国への道を歩む時に必要とされたものを充たそうとしたものと思われる。⁽¹¹⁾すなわち、一九五八年の「大躍進」政策以来、中国は中国の国防をソ連から離れて確保し、また、独自の世界戦略を展開するための軍事力と経済力の早期達成をめざして、経済の超高度成長政策をとった。核兵器を含む近代兵器体系なしには自国の安全が全うされないという政策目標の設定は、同時に、それを具備せずにソ連の抑止力から離れる際の危険な安全保障上の空白を生む。この空白を充たすイデオロギーが「人民戦争論」であり、民兵制度と結合した人民公社であった。しかも、十五年でイギリスに追いつき、追いつくといった過大な経済成長目標の設定は、そのための資金、技術、設備を全く欠いていた中国にとっては、必然的に非合理的な理論を必要とした。⁽¹²⁾これが、「人間資本」的発想、人海戦術、さまざまの「人民の創意」等々であり、また消費を減らして蓄積を強めるための「私利私欲を捨てて、集団の利益を第一に考え

る」ことである。これらの点で障害となる勢力や思想をまず第一に排除するために「政治優先、大衆路線、人間解放、永続革命」等のキャンペーンが必要とされたのである。

このような政策目標を中国は今も追求しているが、そのための方法とそれを支えた観念は新しい北京の権力者たちによって放棄されつつある。しかし、その継続されている政策目標が反ソ主義＝覇権主義である以上、それを支える歴史観への修正は部分的なものにとどまらざるをえないことも明らかである。

さて、本稿はこのような中国政治の激変に触発されて、現代中国の歴史観的裏づけとなつてゐる中国革命史を見直すという作業の一環として着手したい。そのため、ここでは中国革命の中で重要な役割を果たした「民族統一戦線」が、どのようなものとして構想されてきたのかをとりあげることから始めたい。さきに示唆しておいたように、中国における民族統一戦線に関する中国、日本での研究は、基本的には一国的な文脈の中でとりあげられてきたと思われる。しかし、本文中で述べようと思うが、本来、民族統一戦線がコミンテルンにおいて構想された時には、それは革命の国際的な連鎖の中で構想されたものであり、世界的な革命と反革命の連鎖の中で、その内容と形態を変えてきたものであつて、これを従来の研究史のごとく、一国的なその内実から説きおこすことによつて、その形態、内容を不変の型にはめ込んで理解すべきものではないのではないかと、私は現在考えるようになった。もちろん、このように従来の研究史を精細な文献の引用もなしに特徴づけることは、不遜で単純化したものだと非難がありうることは考えられるが、あえて精細な作業にこだわらない問題提起が現在必要とされているのではないかと考えた次第である。かくのごとく、「民族統一戦線」というものをとらえようとする時、中国革命史の再検討の一環として「民族統一戦線」をとりあげる意味も明らかになってくる。それは、中国革命の中の労働者・農民的な力量とブルジョア的民

族主義的勢力の力量を国際的な革命と反革命の連鎖における力関係に結びつけて評価された形態であるからである。この両者が交差した点に、中国国内での農民革命的力量やゲリラの勢力から正規軍にいたるまでの力を正当に評定する場が与えられるものと考えられるのである。

1 「天安門事件」というのは、本来、当時の実権派である毛沢東、華国鋒、呉徳らが周恩来追悼に名をかりた実務派指導下の民衆の運動を、「天安門前の『反革命事件』」としたことに端的に示されるように、権力者の用語であった。だから、この運動に参加した人々からすれば、それは一九一九年の五・四運動や一九二五年の五・三〇運動等に通じる共感をこめた呼称として「四・五運動」と呼ばれている。この四・五運動について我国での最初の本格的な研究として、中邦仁『ドキュメント天安門事件』（文芸春秋社、一九七九年刊）がある。

2 現在まで、北京の新しい権力者たちは、「大躍進」政策以来の毛沢東の内政をそのやり方に限って実質的に批判しているが、なお、その対外政策、内政の構成（対外政策に対応した総動員体制、経済の高度成長政策等）は何ら変化させていないし、毛沢東への名指しの批判は公式には明示していない。

3 中嶋嶺雄『中国像の検証』（中央公論社、一九七二年刊）、特に第四章「日本知識人の中国像―左翼的知性―批判―」を参照。

4 このような見解をとるものには以下のものがある。山内一男『中国社会主義経済研究序説―過渡期の経済理論』（法政大学出版局、一九七一年刊）、小島麗逸『中国の経済と技術』（勁草書房、一九七五年刊）、菅沼正久『連続革命と毛沢東思想』（三一書房、一九六九年刊）、藤村俊郎『中国社会主義革命』（亜紀書房、一九六八年刊）、野村浩一『中国の歴史（9）人民中国の誕生』（講談社、一九七四年）等々。あげればきりがなが、今月の時点に立って、なお参照を要する業績がこの中にも一つでも含まれているだろうか。

5 山内一男前掲書、二八頁。

6 小林弘二「中国における『共産主義への道』と『延安』の伝統—文化大革命と『大躍進』時期の検討から—」『アジア経済』第八卷第十二号、一九六七年十二月。

7 陸定一「懷念人民的總理—周恩來同志」『人民日報』一九七九年三月八日。

8 小杉修二「米中接近は『脱文革の一步』か『反ソ主義補強の一步』か—山口正之氏の中國論の問題点と根源—」『中國研究』一九七八年十二月、同「毛沢東主義の行方—毛沢東主義は社会主義か—」『中國研究』一九七七年七月、上原一慶『中国社会主義の研究』（日中出版、一九七八年刊）を参照されたい。

9 例えば、胡華『中國革命史講義』や胡喬木『中國共產党の三十年』等を読んでも、そこに中國革命と世界革命との理論的つながりを見出しえても、その両者の現実的つながりを見出すのは困難であろう。とりわけ、一九四五年—一九四九年の国共内戦期をよかれあしかれ、米ソ冷戦の中で位置づける必要があるが、そのような視点を見出すことはできない（例えば、廖蓋隆『新中国是怎样诞生的』海燕書店、一九五一年、上海、や『中国人民解放战争和新中国五年簡史』、新華書店、一九五五年、北京）。このような「自力更生」的、一国孤立的中國革命論への批判を中心にした著作には例えば、オ・ポリソフ『ソ連邦と滿州の革命基地（一九四五—一九四九年）』（O. Борисов, Советский Союз и маньчжурская революционная база [1945—1949] Издательство Мысль, Москва, 1975）がある。ポリソフは一九四五—一九四九年にソ連が中國革命に与えた以下のような直接、間接の援助と助言によって、中國共產党に指導された中國革命が勝利する不可欠の条件が生み出されたと主張している。すなわち、ドイツ・ファシストと日本ファシストの支配、なかならず滿州における日本ファシストの支配をソ連軍が打倒し、資本主義陣営との全面衝突を避けつつ、國際的取決めの中で合法的に滿州に駐屯し、在滿州の中共軍の滅亡を阻止し、また華北の中共軍の滿州への早期進出を容易にしたこと、また、滿州における社会經濟的改革を助けることによって、革命基地の強化と革命軍の強化（一九四五年の二万人から四七年十月の四六万五千人へ増大）をもたらし、行政・經濟運営の管理の経

験の蓄積と人員の養成をはかったこと、また、四五―四七年にいたる中国共産党の時機尚早な内戦志向を適確におしとどめ、「平和と民主主義」の闘争の時期をつくりだし、それによって、満州の革命基地の上述べた如き強化のためと、国民党地区の大衆獲得のためとの時間をつくり出したこと、アメリカ帝国主義の中国内戦への干渉を制約するソ連の外交闘争の展開、満州からの撤兵に際して中共軍に与えた武器援助、中共軍支配地域(特に満州の根拠地)との貿易、内戦過程における交通・通信の再開作業への貢献、満州の住民と軍隊への医療・衛生サービスの供与、等のソ連側からする援助を具体的に示し、満州の革命基地の強化によって、中国政治の中心が延安ではなく満州へ移り、中共軍の満州グループは最大にして最も集中した軍団(他の中共軍は分散していた)となり、内戦における三つの決定的な戦役(遼瀋戦役、平津戦役、淮海戦役)のうち、二つまでを担うことによって内戦の勝利を決定的なものにする原動力になったことを主張している。

このボリソフの研究は、日本での国共内戦期の研究と著しく異なる見地をおしだしており、米ソの世界戦略の中で中国の位置づけ、ヨーロッパの労働運動・アジアにおける解放運動の進展、帝国主義の世界的後退等との相互関係において中国革命の勝利の条件を再考してみる必要があるが、無視し得ない成果だと思われる。もちろん、ボリソフはこれによって毛沢東主義の歴史学の批判を意図しているわけだが、その故の視野の右に述べたような限定性を補ってみることも、また、その視角そのもののもつバイアスにも、従来の自力更生の一國革命論の無批判な肯定のもつバイアスに対してと同程度には慎重である必要はあろう。

- 10 中国革命における農民革命論、統一戦線、中国革命と世界革命との現実的つながりについて新しい光を当てたものには、註(9)のボリソフ前掲書の他に以下の文献がある。A. M. Мадлунин, Китайское крестьянство в революции 1925-1927 гг., Москва, Наука, 1974 本書の紹介と批評を『歴史評論』一九七五年十一月号で行なっていた(「ア・エム・マルレーヒン著『一九二五―一九二七年の革命における中国の農民』」)。

- 11 上原一慶『中国社会主義の研究』第二章参照。日中出版、一九七八年刊。

二 コミンテルンにおける「民族統一戦線」理論の形成

近代資本主義は、世界を一つの工業的中心―イギリス帝国の下に統合し、それを垂直的な分業体制と民族的支配の重層的序列の下に編成した。しかし、その後、ドイツ、アメリカ、フランス等の他の資本主義的強国が抬頭し、イギリスの独占的世界支配に対抗して、これを地域ごと崩壊させていった。すなわち、帝国主義の時代の始まりである。相対立する列強はそれ自身が、総体として民族的抑圧の構造をなしているが、同時に、自己に敵対する大民族に抑圧された民族運動を意図的に鼓舞し、促進させ、相対立する強国を弱めようとした。第一次世界大戦以前の民族運動は、おおむね、このような条件を利用して民族の主体的力量を高揚させもしたが、しかし、他方、このような相対立する列強が闘争し合っている世界という、この構造そのものから自立的では、必ずしもありえなかったといわねばならない。このような例は、バルカンの民族運動のあり方にも、また、中国の孫文らと日本、イギリス等とのかかわり合い方の中にも、程度の差はあれ、見出さざるをえない特徴だと思われる。

第一次世界大戦は、民族運動がこのような状況であることを一つの理由として帝国主義の世界政治に対するヘゲモニーをめぐる闘争の軍事的表現でありえた古典的な事例であった。

しかし、第一次世界大戦の経過とその結末―ベルサイユ講和はこのような民族運動のあり方に変化を促した。そして、ロシア十月革命が行動で示した帝国主義的世界秩序総体への批判は、大戦中に進行していた民族運動の担い手た

ちの意識の変革を迫り、反帝国主義的思潮が力を得ることになっていった。そして、このような反帝国主義的意識に目覚めた被抑圧諸民族の民族的解放運動は、帝国主義列強間の闘争という条件に埋没するのではなく、社会主義国家ソ連邦をはじめとする資本主義諸国の社会主義運動や他の植民地・従属諸国の民族解放運動との提携において、自らの反帝国主義を現実のものにしようとする歩みを開始した。

一方、大戦中の社会変動に加えて、世界政治に被抑圧諸民族がより直接的に引入られたため、植民地・従属国にも新しい動きが生れた。労働者運動、農民運動やこれまでの民族運動の担い手たちとは若干離れたところから新たに民族運動に参入してきた社会層の増大があった。このような民衆的要素の増大に加えて、共産主義運動も芽生えた。このような諸条件によって、第一次大戦以後の民族運動は、反帝国主義的な民族の自立一般だけではなく、社会主義への発展をも展望し得る枠組の中で、問題にされるに至った。このような状況に対して、世界革命の観点から、実践的、理論的対応をなしたのがコミンテルン（コミュニスト・インタナショナル）であったことは周知のことである。

以下、植民地・従属諸国、低開発諸国の民族運動に大きな影響を与え、また、その指針ともなった「民族統一戦線」とは、どのような世界情勢を想定するものとして構想され、またどのような内容を盛り込むことが意図されたのか、初期コミンテルン文書によって検討したい。しかるのち、それが、一九二〇年代後半の民族解放運動の中でも突出した事例である中国について適用された時、その内容がどう変わり、どのような問題点を露呈したのかを、スターリンとトロツキイとの中国革命論の整理の中で考えてみたいというのが本稿の直接的なねらいである。

ための共同の革命闘争のために、あらゆる民族、あらゆる国のプロレタリアートと勤労大衆をたがいに接近させることにおく。なぜなら、第三条でいうように、「資本主義のもとで諸民族の平和な共同生活と平等が可能であるという」のは「小市民的な民族的幻想」である以上、あらゆる民族、あらゆる国のプロレタリアートと勤労大衆をたがいに接近させることだけが、「資本主義に対する勝利を保障するし、この勝利なしには民族的な圧制と権利の不平等をなくすことはできない」と考えられたからである。

このような見地は、コミンテルンにとってあらゆる時期にあてはまるべき一般命題であったといえよう。しかし、第二回大会でこのことが特に強調されたのは、第五条以下の世界革命についての情勢分析によつていふといえよう。すなわち、「世界の政治情勢は、いまやプロレタリアートの独裁を日程にのぼしている」と。このことは、第十条では、次のように言いかえられている。「プロレタリアートの独裁を、一国的な（すなわち一国に存在して、世界政治を規定することのできない）ものから国際的なもの（すなわち世界政治全体に決定的な影響をおよぼすことができる、すくなくともいくつかの先進国のプロレタリアートの独裁）へ転化させる任務が、緊急に」なつてゐると。第五条から第十条までは、このような情勢認識に基づいて、その世界革命の構想とそれがとるべき形態とについて展開したものである。

テーゼの第五条は、先の言葉につづけて、こういつてゐる。

「世界政治のすべての事件は、不可避的に一つの中心点に、すなわちソヴェト・ロシア共和国にたいする全世界のプロレタリアートの闘争に集中されている。ソヴェト・ロシア共和国は、一方では、あらゆる国のすすんだ労働者のソヴェト運動を、他方では、植民地と被抑圧民族解放運動全体を、不可避的に自分のまわりに集結させており、これら

の植民地や被抑圧民族は、ソヴェト権力が世界帝国主義に勝利する以外には、救いの道はないということを苦い経験から確信している。」

つづけて、第六条では以下のように述べている。

「したがって、いまでは、いろいろな民族の勤労者の接近をみとめるか、あるいは宣言することだけにとどまってはならないし、ソヴェト・ロシアと、すべての民族解放運動や政治的解放運動とのもっとも緊密な同盟を実現する政策をとらなければならないし、各国のプロレタリアートの共産主義運動、あるいはおくれた国やおくれた民族の労働者と農民のブルジョア民主主義的解放運動の発展の程度に応じて、この同盟の形態をきめなければならない。」

かように、テーゼの世界革命の構想部分に着目する理由の一つは、手堅い文献考証の上に立つコミンテルン史の研究を發表されている伊藤秀一氏が、このテーゼを「ソヴェト国家の擁護、そのための世界の全反帝勢力の結集というソヴェト・ロシアの直面する国際的課題の解決を目的として書かれた」として⁽³⁾いるからである。そして、伊藤氏は、この理由でもって、テーゼは、「植民地・従属国の現状分析、当面の課題の設定に比重がおかれ、これらの地域におけるプロレタリア革命の展望は明確ではなかったし、その必要もなかった」⁽⁴⁾のだと、テーゼの基本的性格づけをし、その欠を補うものがM・N・ロイの「補足テーゼ」だったと、対照的にロイを高く評価しているのである。

伊藤氏の提起するロイの再評価ないし、一九二〇年におけるレーニンとロイの論争の基本的性格、および論争の歴史的意義については、次節以下で再びふれたいが、はたして、テーゼの基本的性格を伊藤氏の主張するように、ソ連邦の民族主義的国益論に従属させたものと理解することは妥当であらうか。

伊藤氏の立論は、一九二〇年のレーニン起草のテーゼが、のちに現実のものとなった世界革命の鎮静化の中で、一

国社会主義建設を余儀なくされたソ連邦と植民地・従属諸国等との関係であらわすこともあったソ連邦の民族主義的国益第一行動のイメージを無媒介にこの時期のテーゼ理解に投影していると思われる。この思考をつらぬくのは、ソ連邦も、ヨーロッパの国々も、東方諸国もそれぞれ一国でプロレタリア革命の展望を立てることがその当時もそれ以後も可能でもあり、必要でもあるという一国革命論である。東方諸国にこのような一国プロレタリア革命の展望を許さない(？)テーゼは、したがって、ソ連邦の民族主義的国益に基づく外交政策の一環でしかないという意味で先の性格づけが出されてくることは必然である。

したがって、私は、単に伊藤氏の考えを批判するにとどまらず、この当時のソ連邦やコミンテルンは世界革命をどのようなものとして構想し、また、その中で、ソ連邦という社会主義者のにぎった国家権力をどう位置づけ、また、西方と東方の社会主義運動と民族解放運動とをどのような程度に達したものとして考えていたかを再検討することによって、問題の歴史的意味を考えてみたい。

のちにコミンテルンに結集することになったインタナショナルリストたちが、二〇年代中葉からの変化にもかかわらず、ロシア革命が、ヨーロッパとアメリカで開始される国際的なプロレタリア革命の序曲であったと考えていたことは周知のことであった。レーニンもまた、一九一五年八月に、資本主義の不均等な発展が、この一連の革命の開始を一国あるいは数ヶ国で行なわれる可能性を生みだしたとしつつも、このヨーロッパ規模のプロレタリア革命に肯定を与えていた。⁽⁵⁾しかも、この中の一国においても社会主義の勝利が可能でずらあるとしていたが、ロシアはこの点では、「農民の国であり、ヨーロッパのもっともおくれた国の一つである」こと、⁽⁶⁾しかも「ロシアのプロレタリアートが他の国々の労働者よりも組織、訓練、意識の点でおとっている」が故に、「ロシアでは社会主義が直接に、います

ぐ勝利することはできない」し、「自力だけで社会主義革命を勝利のうちによりとげることとはできない」としていた。しかし、歴史のめぐり合せは、ロシアをこの革命の連鎖の中の最初のものとしてしまった。そこで、ロシアのプロレタリアートは、ロシアの民主主義革命を最後までおしすすめることによって、「自分の主要な、もっとも忠実な、もっとも信頼しうる協力者、ヨーロッパとアメリカの社会主義的プロレタリアートが決戦をはじめるために情勢を容易にすることができるとしたのであった。それが、社会主義革命の勝利が一国もしくは数カ国で可能であるという見通しと現実のロシア革命とをつなぐ具体的な構造認識であった。

また、事実、一九一〇年代末から一九二〇年代前半にかけては、このような革命の国際的連鎖がおこり得るものと考えられていた。レーニンは、一九一九年十一月に、東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会で、ロシア帝国の「辺境」地域の代表たちを前にして次のように述べた。⁽⁷⁾

「西ヨーロッパでは帝国主義の解体が見られる。……ドイツ帝国主義が解体し、その結果、共和主義革命ばかりか社会主義革命がおこったことを、われわれは見ている。ご承知のように、現在ドイツでは、階級闘争はさらに鋭さをくわえており、内乱が、ドイツ・プロレタリアートのドイツ帝国主義にたいする闘争が、ますますまじかにせまっている。」

「だれでも知っているように、西ヨーロッパでは社会革命が、日ごとどこるか時々刻々に成熟しており、アメリカでもイギリスでも—文化と文明の自称代表者であり、「野蛮な」フン族—ドイツ帝国主義者にたいする勝利者であるこれらの国でも、同じことがおこっている。」

このような、ヨーロッパ革命の展望は、先に紹介しておいた一九二〇年の「民族・植民地問題についてのテーゼ」

にも、プロレタリアートの独裁を一国的なものから国際的な、すなわち「世界政治全体に決定的影響をおよぼすことができる、すくなくともいくつかの先進国のプロレタリアートの独裁」⁽⁸⁾へ転化させることが現実の課題とされていた点で何ら相違はないのである。

ではこのようなヨーロッパ革命と東方の民族解放運動とはどのようにつながっているのだろうか。レーニンは一九一九年十一月の先の演説で、ロシア帝国の「辺境」地域の東方諸民族の共産主義組織代表たちを前にして、ロシアのプロレタリアートと彼らとの同盟によってたたかわれた、内乱と国際帝国主義の干渉戦に勝利しつつある赤軍の闘争とその勝利の歴史についてふれ、それが、「東方のすべての民族にとって巨大な、世界的意義をもっていると思う。赤軍は東方諸民族にたいしてつぎのことをしめすであろう。すなわち、たとえこれらの民族がどんなに弱くても、また技術上および軍事技術上のあらゆる奇跡を闘争に応用しているヨーロッパの抑圧者の威力がどんなに打ちやぶりがたいように見えようとも、それにもかかわらず、被抑圧民族がおこなう革命戦争が、もし真に幾百万人の勤労者、被搾取者をめざめさせることができるとしたら、東方諸民族の解放は国際革命の見通しの立場からみて、現在十分に実現可能であるだけでなく、またアジアで、シベリアでえられた直接の軍事的経験、もつとも強大な帝国主義国全体から軍事的襲撃を受けたソヴェト共和国が得た経験の見地からみても、十分に実現可能であるというほどの可能性と奇跡をひそめている」⁽⁹⁾（傍点は筆者）と述べている。内戦と干渉戦争の経験は、このような可能性と同時に、西方のプロレタリアートの勝利にとって、東方の被抑圧民族との同盟が不可欠なことを教えた。

「いま全世界にせまりつつある社会主義革命は、けっして、それぞれの国のプロレタリアートが自国のブルジョアジーに打ち勝つことに尽きるものでないことが、まったく明らかになっている。もし、革命がたやすく、急速にす

むものであれば、そういうことも可能であろう。帝国主義者がそれをゆるさないだろうということ、すべての国が自国内のポリシェヴィズムにたいして武装しており、どうやって自国内のポリシェヴィズムを打ちやぶるかということばかり考えていることを、われわれは知っている。だから、すべての国で内乱がおこっており、古い社会協調主義はブルジョアジーの味方について、この内乱に参加しているのである。こういうわけで、社会主義革命は、たんにそれぞれの国の革命的プロレタリアが、自国のブルジョアジーにたいしておこなう闘争となるだけでなく、また、主としてそうなるものでもないであろう。そうではない、この革命は、帝国主義に抑圧されているすべての植民地と国々、すべての従属国が、国際帝国主義にたいしておこなう闘争となるであろう。⁽¹⁰⁾」

かくして、以上の検討から次のことがいえよう。「民族・植民地問題についてのテーゼ」が問題にしている世界の構図は、のちになって現実のソ連邦が余儀なくされた一国社会主義と世界革命の後退ではなく、ソ連邦が一国で社会主義へ向うべき権力を手中にしたにせよ、国際的な連鎖として、ヨーロッパの少くともいくつかの国々で社会主義革命がおこり、いくつかの先進国のプロレタリアートの独裁が樹立され、それとソ連邦が結合して社会主義へ進むこと、この革命の過程で東方諸民族、被抑圧諸民族の解放運動との同盟と相互支援の関係がつくりだされていくことが不可欠であるし、また、そのような被抑圧諸民族の動きは現実にも存在していた、というものであるように思われる。

しかも、このような世界革命による西方の革命的プロレタリアートと東方の民族解放運動との現実的連結による世界的な革命の同盟と社会主義への全世界的な移行という壮大なテーゼは、各々の地域、国々、民族ごとにプロレタリア革命の条件が成熟して、それぞれにプロレタリア革命がおこり（その過程で相互に連帯し合うことはあるにしても）、しかるのち相互に連結し合う、というものではなかった。この時期には、東方では、「これまで全世界の共産主義者が

まだ当面したことのない任務に当面している。……一般共産主義理論および実践に立脚しながら、ヨーロッパ諸国には存在しない特異な諸条件に適應して、農民が基本的大衆であつて、資本にたいする闘争ではなく、中世の遺物にたいする闘争の課題を解決しなければならぬという条件に、この理論と実践を適用する⁽¹¹⁾課題に直面していたのである。ここでは、平等と解放の眞の具現化とテーゼの冒頭でかかげられた階級の廃絶をもたらず革命—社会主義革命は、可能性としてはヨーロッパにあり、このヨーロッパ革命と東方の民族解放運動が結びつくという形で考えられていたのであつた。このような構想のし方と情勢分析を伊藤氏のように、ソ連邦の民族主義的国益論への從屬や東方と西方の革命運動の結びつけ方に現われる各共産主義者の「東方觀」にもつばら帰するのは正当に問題の構図を理解したことはない。コミンテルンのテーゼにおいて、植民地・從屬諸国のプロレタリア革命の展望が明確でなく、その必要もないとコミンテルンが考えたように見えるのは、この当時のコミンテルンの世界革命の構図が一國革命的な発想ではないからであり、東方の革命運動が現実にはまだ、社会主義革命を日程にのぼせる質を単独には（西方の社会主義国家との現実的連結なしに）もちえていないという事実認識の問題なのである。また、それが熟するまでその地域に対するプロレタリア革命の展望を立てないということでもないし、西方の社会主義国家と結びついて社会主義への移行の展望を立てないというものでもなかったのである（もちろん、このような構想そのものが妥当性を欠いているかどうかについては本稿では検討の対象にしているわけではない。しかし、テーゼの検討は—そのテーゼが前提にしている觀念の中での戦術の是非は、その前提である觀念の解釈の誤解の上に立つては不可能であると思われるのである）。

以上の検討は他方で、このテーゼ以後にコミンテルンなりソ連邦が現実にとつた政策を考える尺度について考える

ことを促すであろう。すなわち、一九二〇年のテーゼが想定したヨーロッパ革命によるヨーロッパの社会主義国家群と東方の民族解放運動との現実的連結という構図が、一九二〇年代中葉以降にヨーロッパ革命の後退と一国社会主義という現実が変わった時、二〇年のテーゼの提起した戦術や若干の原則をそのままではめて、現実を裁断するのは正しくない、ということである。また、二〇年のテーゼのとおりにやらないのは、コミンテルンがソ連邦の民族主義的国益論に従属させられたからだと短絡することには私は賛成できないということである（もちろん、民族主義的国益論が存在しないというのではない。それとは異なった次元からの考察の方がより重要な意味をもつ側面を見逃すべきではないといいたいのである）。

1 伊藤秀一「コミンテルンとアジア(一)——第二回大会に関する覚書(2)——」神戸大学文学会編『研究』第四七号、一九七一年一月。伊藤氏は、ソ連のA・B・レズニコフ氏が第二回大会におけるレーニンとロイの論争を、ロイの誤った左翼セクト主義理論に對するレーニンの正しい理論からする「闘争」として描き出すことを批判し、それが当時必然的に生じざるをえなかった「内部矛盾」だとし、レズニコフ氏の立論は今日の中ソ論争を五〇年前の歴史に読み込みすぎるとした。その限りの指摘には賛成であるが、本文でも後述したように、この内部矛盾のあり方を解釈する伊藤氏の立論はロイの立論を美化することによって、当時のコミンテルンの構想の基本的性格を読み誤まるという形において、伊藤氏の立場からする中ソ論争の歴史への読み込みがされているといえる。なお、伊藤氏の批判したレズニコフの論文は以下の三編である。

A. B. Резников, Ленин о национально-освободительном движении-Ленинская правка 《Дополнительных тезисов》 М. Н. Роя ко II конгрессу Коминтерна, “Коммунист,” No. 7, Москва, 1967.

Бориса В. И. Ленина против сектантских извращений в национально-колоннальном вопросе, “Коммунист”,

Коминтернにおける「民族統一戦線」の構想と展開

No. 5 1968. О стратегии и тактике Коммунистического Интернационала по национально-колониальном вопросе, "Коминтерн и Восток", Москва, 1969.

2 「民族植民地問題についてのテーゼ」のテキストは大会によって採択されたものを論じるのが順当という考えによって、ここでは『レーニン全集』第四版の第三二卷一三五—一四二頁所載のものをテキストにしている（レーニン全集刊行会訳、大月書店一九七一年刊）。以下、特に断わらないかぎり、このテーゼについては『全集』からのものとする。

3 伊藤註(1)論文二五七—一五八頁。

4 同右。

5 レーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」『レーニン全集』第二二卷。

6 レーニン「スイス労働者への告別の手紙」『レーニン全集』第三三卷、以下の引用は同じ。

7 レーニン「東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会での報告」『レーニン全集』第三〇卷。

8 『レーニン全集』第三二卷、一三三頁。

9 『レーニン全集』第三〇卷、一四五頁。

10 同右、一五〇—一五一頁。

11 同右、一五二—一五三頁。

(B) 「民族・植民地問題についてのテーゼ」における「西方」と「東方」の同盟

さて、前節の検討で、このテーゼが、「西ヨーロッパでは社会革命が、日ごとどこるか時々刻々に成熟して」⁽¹⁾いるという状況の中で、真に被抑圧諸民族にとっての平等と解放に道を開く階級の廃絶へ向けての革命は、この西ヨーロッパの社会主義革命と「東方」の被抑圧諸民族の民族解放運動が結びつくことによって可能となると考えられていた

ことを指摘した。つまり、「西方」でも、「東方」でも同じように、プロレタリア革命の条件が成熟しているとも、そのように世界情勢が推移しつつあるともいえない状況に対して想定されたのがテーゼにおける「西方」と「東方」の同盟の内容と形態とを検討するに際しての基本的視点でなければならぬ。

以上の確認の上に立って、「テーゼ」の第五条目以下を⁽²⁾検討してみよう。第五条は、世界の政治情勢が、プロレタリアートの独裁を日程にのぼせ、「あらゆる国のすすんだ労働者のソヴェト運動を、他方では、植民地と被抑圧民族の民族解放運動全体を、不可避的に自分のまわりに結集させ」たソヴェト・ロシア共和国対全世界のブルジョアジーの闘争にその対抗が集中していることを指摘する。第六条では「ソヴェト・ロシアと、すべての民族解放運動や政治的解放運動ともっとも緊密な同盟を実現する政策をとらなければならないし、各国のプロレタリアートの共産主義運動、あるいはおくれた民族の労働者と農民のブルジョア民主主義的解放運動の発展の程度に応じて、この同盟の形態をきめなければならない」として、この同盟の必要性と同盟の形態を決めるに際しての一般的留意点のべられている。この一般的留意点によって、多少とも具体的な提起をしたのが、第七条―第十二条である。すなわち「いろいろな民族の勤労者が完全な統一にいたる過渡的な形態」としての連邦制、この連邦的同盟の中での、軍事的、経済的同盟、さらには、すべての民族のプロレタリアートの共同計画になる単一の世界経済の創出の展望（以上、第七、第八条）、ソヴェト制度のみが実際に民族の同権をあたえること、従属的な、あるいは平等の権利をもっていない民族と植民地の革命運動に、すべての共産党が直接の援助を与えるべきこと（第九条）、「プロレタリア国際主義は第一に、一国のプロレタリア闘争の利益を世界的な規模のプロレタリアの闘争の利益に従属させることを要求し、第二に、ブルジョアジーにたいする勝利を実現しつつある民族にたいしては、国際資本を打倒するために最大の民族的儀

性をも甘受する能力と覚悟をもつことを要求する」こと（第十条）である。第十一条は、「封建的あるいは家父長制的關係と家父長制的・農民的な關係が優勢な、もっとおくれた国家と民族については、とくにつぎのことを念頭におかなければならない」として、以下の六項目をあげている。

「第一に、すべての共産党は、これらの国のブルジョア民主主義的解放運動を援助しなければならぬ。だれよりも、もっとも積極的な援助をあたえる義務を負っているのは、おくれた民族を植民地的あるいは金融的な点で従属させている国の労働者である。

第二に、おくれた国で勢力をもっている僧侶、その他の反動的・中世的な分子とたたかわなければならぬ。

第三に、汎イスラム運動やそれに類する潮流とたたかわなければならぬ。これらの潮流は、ヨーロッパとアメリカ帝国主義にたいする解放運動を、汗、地主、ムルラー、等々の立場を強化することに、結びつけようと試みている。

第四に、おくれた国で地主にたいし、大土地所有者にたいし、封建制のあらゆる現れ、あるいは遺制にたいしておこなわれる農民運動を、とくに支持し、農民運動にもっとも革命的な性格をあたえるようにつとめ、西欧の共産主義的プロレタリアートと、東洋、植民地の、一般におくれた国の革命的農民運動とのできるだけ緊密な同盟を実現しなければならぬ。とくに必要なことは、「勤労者ソヴェト」等々をつくることによって、前資本主義的な諸關係が支配している国々にソヴェト制度の基本原則を適用するためあらゆる努力を傾けることである。

第五に、おくれた国のブルジョア民主主義的な解放潮流を共産主義色に見せかけることは、断固としてたたかわなければならぬ。共産主義インタナショナルは、すべてのおくれた国内の、名称だけの共産党ではない、将来のプロレタリア党の諸分子を結集し、教育して、彼らの特別の任務、彼らの民族内部のブルジョア民主主義的運動とたた

かう任務を自覚させる条件があるばあいだけ、植民地とおくれた国のブルジョア民主主義的民族運動を支持しなければならぬ。共産主義インタナショナルは植民地およびおくれた国のブルジョア民主主義派と一時的な同盟をむすばなければならぬが、それと合同すべきではなく、プロレタリア運動の自主性を、運動がたとえもつとも萌芽的な形をとつていようとも無条件に保持しなければならぬ。

第六に、政治的に完全な独立国家をつくるとみせかけて、その実は、経済、金融、軍事の点で完全に従属する国家をつくっている帝国主義列強が、系統的におこなっている欺瞞を、すべての、とくににおくれた国のもつとも広範な勤労大衆にたゆむことなく解明し、暴露して見せなければならぬ。こんにちの国際情勢のもとでは、ソヴェト諸共和国が同盟するほかには従属民族や弱小民族の救いの道はない。」

帝国主義の抑圧は、抑圧民族のプロレタリアートをもふくめて、抑圧民族一般にたいする不信をのこした。それは「小規模な農業生産、家父長制、隔絶状態」によって増幅されるとき、民族的利己心や民族的偏狭といった小ブルジョアの偏見をとくにつよめ、根強いものにする。「こうした民族感情の残存物をとくに慎重に、特別に注意ぶかく取りあつたことは、すべての国の自覚した共産主義的プロレタリアートの義務であり、そのために「一定の譲歩に応じる」必要もある(第十二条)。

以上がテーゼの各条であるが、ここで同盟を結ぶべき「西方」の主体はプロレタリアートであり、これには議論の余地は一応ない。問題は、「西方」のプロレタリアートの同盟者である「東方」の勢力は何かということである。この点について、レーニンは「民族・植民地問題小委員会の報告」で、以下のように提起した。⁽³⁾小委員会は、コミンテルンが後進国のブルジョア民主主義運動を無条件に支持すべきか否かについて論争し、「ブルジョア民主主義運動を

うんぬんするとすれば、改良主義運動と革命運動のあらゆる区別がぬぐいさられる」危険を避けるため、抑圧民族と被抑圧民族のちがいを考慮しつつ、「ほとんどどこでも『ブルジョア民主主義的』という言葉いまわしを、『民族革命的』という言葉いまわしに代えることが、ただ一つ正しいものだと考えたのである」としている。つまり、西方のプロレタリアートが同盟すべき対象は、東方の「革命的」ブルジョア民主主義、「革命的」民族運動だという条件がつけられたのである（呼称の問題としては、ブルジョア民主主義運動を「民族解放運動」とよびかえるとする説明も該報告でなされているが、同じことである）。

では、その運動の構成と性格は何であるとしているのか。「後進国の住民の重要な部分は、ブルジョアの＝資本主義的關係の代表者である農民からなっているから、どんな民族運動もブルジョア民主主義運動にしかなりえないといふことは、すこしも疑う余地がない。プロレタリア党が、このような国にいやしくも発生しうるとしたならば、プロレタリア党は、農民運動にたいして一定の關係をもたなくとも、また農民運動を實際に支持しなくとも、これらの後進国で共産主義的戦術と共産主義政策を實行することができるだろうと考えるならば、それは空想であろう」とされていることからわかるように、主たる構成分子は農民であるが、土着ブルジョアジーがここからあらかじめ排除されているわけではない。

「帝国主義的ブルジョアジーが、全力をあげて改良主義運動を被抑圧民族のあいだにも、植えつけようとつとめている……搾取する国と植民地国のブルジョアジーのあいだには、ある接近がおこった。だから、非常にしばしば——おそらく、大多数のばあい被抑圧国のブルジョアジーは、たとえ、民族運動を支持しながらも、それと同時に、帝国主義的ブルジョアジーと一致して、すなわち彼らと共同で、すべての革命運動と革命的階級にたいしてたたかっている。」

「共產主義者としてのわれわれは、植民地国のブルジョア解放運動が、ほんとうに革命的であるばあい、われわれが農民と広範な被搾取大衆を革命的精神で教育するのを、この運動の代表者が妨げないばあい、そういうばあいかぎってこの運動を支持しなければならないし、また支持するであろう、ということである。こうした条件が存在しないならば、共產主義者は、これらの国で改良主義的ブルジョアジーとたたかわなければならぬ。」

以上、二つの引用によって、条件をつけられた、「革命的」ブルジョア民主主義運動をインタナショナルは支持するとしているのである。そして、後段でいわれている「植民地国のブルジョア解放運動……の代表者」というのはもちろん、土着ブルジョアジーおよびブルジョアの性格をこえないものであろう。

だが、民族「革命的」とか「革命的」ブルジョア民主主義とみてても、「革命的」とは何を指しているのだろうか。結論的にいえば、これは二つの面で考えられているように思われる。一つは、「搾取する国と植民地国のブルジョアジーのあいだには、ある接近がおこった」ことが問題とされる場合の、反帝国主義的な面での「革命的」か否かの問題であり、もう一つは、共產主義者が「農民と広範な被搾取大衆を革命的精神で教育するのをこの運動の代表者が妨げないばあい」として問題にされるものである。この両者の関係は実際の運動では密接な関係をもって、「革命」性を規定するにしても、一応論理的には区別されるものである。前者は、世界的な帝国主義反対闘争、つまり、西方でのプロレタリア革命と東方の民族解放運動との同盟関係における「革命」性であり、後者はこの反帝国主義闘争における土着ブルジョアジーの反帝闘争の裏切りに備えて、独自に農民や勤労者を反帝闘争の主体として教育することともとれるし、また、この反帝闘争のさらに先にある西方の社会主義国家群と東方の非資本主義的發展をめざす勢力との結合のため、「革命的精神によって教育すること」ともとれる。おそらく、両者を含んでいるのであ

う。

おそらく、インタナショナルが東方の民族解放運動と同盟するといっても、その主たる住民である農民は政治的に結集されていずに、プロレタリア党や労働運動も存在しないかほとんど問題になっていない東方の現状に対して、被圧迫民族の正当な民族主義に立脚しているブルジョア民主主義を通じて、同盟関係の手がかりをつかむと同時に、世界的な反帝国主義革命を有効に推進することが実際的だと考えられたのであろう。第十一条の第二、第三、第六項は、反帝革命における「革命」性を民族解放運動に確保させるための留意点であり、第四項、第五項は、西方と東方の同盟による非資本主義的發展を展望する上での問題であらう（もちろん、第四、第五項は反帝革命における「革命」性を規定する要因になる場合―ブルジョア民主主義が、反帝革命における「革命」性を全く喪失するようなことがおこった場合―もあろう）。

ところで、当面の反帝革命におけるブルジョア民主主義との同盟という考え方と非資本主義的發展のために準備するということは、本来的には矛盾する面がある。特に、このテーゼではブルジョア民主主義との同盟に著しく厳しい制約条件を課している点で、この矛盾は大きいもののように思われる。すなわち、ブルジョア民主主義はその担い手、性質からいって、ブルジョアの枠をこええないものであるのに対し、非資本主義的發展それ自身は本来、それをこえるものとして考えられたものだから、この両者を同時に追求していく政策は、安定した基礎をもちにくい。すなわち、第十一条の第五項でも、「ブルジョア民主主義的潮流を共産主義色に見せかけることに断固としてたたか」い、本物の共産主義分子を結集して、「彼らの民族内部のブルジョア民主主義的運動とたたかう任務を自覚させる条件があるばあいだけに」、ブルジョア民主主義を支持する、しかも、それは、「一時的な同盟」であり、「それと合同すべ

きではなく、プロレタリア運動の自主性を、運動がたとえもつとも萌芽的な形をとっていようとも無条件に保持しなければならぬのである。しかも、「農民運動にもつとも革命的な性格をあたえるようにつとめ」るばかりか、「西欧の共産主義的プロレタリアートと、東洋、植民地の、一般におくれた国の革命的農民運動とのできるだけ緊密な同盟」を直接につくりだすというのである（第四項）。

東方諸国で、プロレタリア的運動がほとんど問題にもなっていない状況の中ですら、ブルジョア民主主義との同盟関係に著しく厳しい条件をつけ、西方のプロレタリアートと東方の農民運動との直接的結びつきすら語っているのは何故だろうか。この事情を明らかにするものは、ヨーロッパで社会革命がさし迫ったものとなっているという世界革命の情勢認識とそれに堅く結びつけられていた後進諸国の非資本主義的發展の展望であった。この問題について、民族・植民地委員会では、

「問題は、つぎのように出された。すなわち、国民經濟發展の資本主義的段階が、いま解放されつつあり、その内部で戦後のいま、進歩の道をすすむ運動がみとめられている後進の諸民族にとって不可避であるという主張を、正しいとみとめることができるか、と。われわれは、この問題に否定の答をした。勝利した革命的プロレタリアートが、これらの民族のあいだで系統的な宣伝をおこない、ソヴェト政府が、自分のもっているすべての手段で、これらの民族の援助に乗りだすならば、資本主義的發展段階は後進民族にとって不可避だと考えるのは、まちがいである。あらゆる植民地と後進国で、われわれは、闘士の自主的なカードル、党組織を結成し、農民ソヴェトを組織するための宣伝をただちにおこない、農民ソヴェトを前資本主義的諸条件に適應させるようにつとめなければならないだけでなく、さらに、共産主義インタナショナルは、先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソヴェト制度へうつり、

資本主義的發展段階を飛びこえて、一定的發展段階を経て共產主義へうつることができるとい⁽⁴⁾う命題を確立し、理論的に基礎づけなければならぬ」とされた。つまり、現実におこるとされたヨーロッパ革命が後進諸民族に直接の物質的支援を含めたあらゆる支援を与えるならば、というのが、非資本主義的發展が展望される条件であった。そのような条件が備わるなら、ブルジョア民主主義との同盟関係にコミンテルンが強く制約されることは避けねばならないというのがテーゼの背後にある判断であったのではなからうか。

ところで、伊藤秀一氏は、レーニン起草の原案を掲載した『共產主義國際』誌第十一号と『レーニン全集』第四版(原案ではなく決議)掲載のテキストの比較から、レーニンのこの問題についての思想が質的に変化したこと、『レーニン全集』第四版はこの変化をかくす「改竄」を行なっている⁽⁵⁾と非難している。たしかに、『全集』編者は厳密さと公正さを欠いているといわねばならない。伊藤氏が特に重要な意味があると指摘するのは、第十一テーゼの第四項への付加文である。『共產主義國際』誌の原案では、

「第四に、おくれた国における、地主に反対し、大土地所有者に対し、封建制のありとあらゆる現象あるいは残存物に反対する農民運動をとくに支援し、西ヨーロッパの共產主義プロレタリアートと、東方、植民地における、一般的にはおくれた国々における農民運動との、できるかぎりより緊密な同盟を実現して、農民運動にもっとも革命的な性格を賦与することは不可欠である。」

となっていて、以下の文が欠けていたことを指摘している。

「とくに必要なことは、『勤労者ソヴェト』等々をつくることによって、前資本主義的な諸関係が支配している国々にソヴェト制度の基本原則を適用するため、あらゆる努力を傾けることである。」

この後段の附加文はレーニンがロイとレーニン起草のテーゼについて討論した後にテキストに加わったと推定されている。⁽⁶⁾この推定の上に立って、「いずれにしても、レーニンが『テーゼ原案』を作成したとき、いわゆる植民地・従属国人民の非資本主義の道に沿っての発展という考えに、想到していなかったことは認められよう」⁽⁷⁾し、それに想到せしめたのはロイの批判である、としている。そして、その際におけるレーニンとロイとの「基本的立場」を以下のように特徴づけている。「レーニンの『テーゼ原案』は、ソヴェト国家の擁護、そのための世界の全反帝勢力の結集というソヴェト・ロシアの直面する国際的課題の解決を目的として書かれたために、植民地・従属国の現状分析、当面の課題の設定に比重がおかれ、これらの地域におけるプロレタリア革命の展望は明確ではなかったし、その必要もなかった。またそれだけに、植民地・従属国内部の諸関係、諸階級・諸勢力の配置に対する認識は現実的、客観的でありえた。一方、ロイの『補足テーゼ原案』は、当該地域の共産主義者として、ブルジョア民族主義者でなければならぬ試みられるはずの植民地・従属国におけるプロレタリア革命の展望ではあったが、まだその条件が成熟していなかったために、現状分析や当面の課題の設定において過大あるいは過小の主観的評価を免れなかった。またそれだけに、却って大胆に、植民地・従属国の諸問題に対する共産主義理論の適用が試みられ、空論の傾向は免れなかったにしても、ここから、理論上の重要な問題を引き出した。ただ、それが現実に立脚したレーニンの展望として展開される⁽⁸⁾とき、はじめて将来の可能性を具有するにいたるものであろう。」

伊藤氏のこのような指摘は、このテーゼが私が前節で指摘したように全世界的な反帝闘争から全世界的な社会主義への移行というきわめて攻勢的な情勢評価に立っていた点を無視し、その上でソヴェト国家擁護がなされているという理解に立ったものと思われる。孤立し包囲されたソヴェト国家が世界的反帝闘争と結びつくといった限りでは、そ

れらをソヴェト国家が「利用」するというイメージはあっても、反帝闘争をたたかう後進諸国の非資本主義的發展について想を練るイメージが生まれないことを示唆しているのであるうか。私は、ロイの発言がレーニンに第十一テーゼの第四項に附加文を加えさせたという伊藤氏の推定はおそらく正しいと考えるが、レーニンが後進諸国の非資本主義の道に沿っての發展を考えていなかったことの証拠とするには不十分だと考える。第四項附加文を除いた原案であっても、これは単なる反帝革命の方策以上のものを含んでいると考える。つまり、ヨーロッパのプロレタリアートが直接に東方の農民運動とも結びつき、これにできるだけ革命的な性格を与える点を主張していること、また、第五項で「ブルジョア民主主義的解放潮流を共産主義色に見かけることとは、断固としてたたかわねばならない」として、これとは「一時的な同盟」にとどめ、将来のプロレタリア党とその運動を無条件に独立させ、教育し、強化するとしているのである。そして、第六項では、「ソヴェト諸共和国の同盟を措いて他に、従属弱小民族の救済はない」としている。これは、非資本主義的發展のためのソヴェトあるいは勤労者ソヴェトを明示的には提起していないが、それを将来明示することを必然的に要求することになるものであり、そのためのものであった。そうでなかったら反帝革命において、それを将来こえるべき要因を同時に追求することによって、当面する反帝革命を分裂にも導きかねない要求を当面の課題としていることにもなるう。

さらに、ロイとの討論がレーニンをして、非資本主義的發展のための方策をより具体的に明言する方向へ導いたこととは考えられるが、伊藤氏のいうようにレーニンはロイとの討論以前に考えていなかったことをテーゼ原案に附加したと考えるのには同意できない。伊藤氏の考えでは、レーニンは、一九一九年に語っている旧ロシア帝国「辺境」地域の民族運動との同盟においても、この地域の非資本主義的發展を考えずに、これら地域の反帝運動をソヴェト・ロ

シア国家擁護のためにのみ結集していたとでもいうのだろうか（もちろん、先述したようにロシアのソヴェトが、ヨーロッパ革命を欠いたまま単独で社会主義へ進むと当時考えられていたわけではなかったが）。

私がここでレーニンとロイとの討論の問題をとりあげたのは、ロイの「空論」をレーニンの現実的見通しの中にはめ込めば現実性をもった反帝革命から非資本主義的發展の理論が生れてくるというようにには理解しがたいからである。ロイの議論のもとになった「民族植民地問題についての補足テーゼ草案」は、従来閲読可能であったものは、すでにレーニンと小委員会によって修正を加えられたものであった。もちろん、伊藤氏が論文を執筆された時にもロイのオリジナル・テキストは公開されてはいなかった。ただ、伊藤氏が批判したソ連のレズニコフが、ソ共中央委員会附属のマルクス・レーニン主義研究所の図書館所蔵のテキストを部分的に引用する形で「公開」しただけであった。

伊藤氏はこの部分的引用からロイのオリジナル・テキストを推定・復元したが、その後インドのG・アディカーリ編『インド共産党史文献集』第一巻が一九七一年に刊行され、この中に加筆修正前のロイの草案が写真版で収録されているので、この面での不便は一応解消した。それを検討すれば明らかのように、ロイとレーニンの論争は、伊藤氏のいうような技術的で、現実的修正を加えれば、レーニンのテーゼの發展を促すといった類のものではなかったことに気付く。それによれば、ロイは、以下のように考えていた。「植民地で手に入れた超過利潤は、近代資本主義の支柱であって、資本主義からこの超過利潤の源泉を奪いとらないかぎり、ヨーロッパの労働者階級が資本主義制度を打倒することは、容易ではないであろう。……ヨーロッパ帝国主義は、植民地で巨額の利潤をひきつづき手にいれることができるあいだは、本国において剰余価値の全額を放棄することさえためらわない」とする。このようなヨーロッパの労働者の腐敗の必然性とプロレタリア革命の不可能性の上に立って、「植民地制度を解体させることなしには、ヨーロッパ

ヨーロッパにおける資本主義制度をくつがえすことはできない」と考え、一方、植民地においては、「ブルジョア民主主義的な民族運動は、小ブルジョアジーに限られており、大衆の志望を反映していない。……多くの国で、とくにインドでは、大衆はブルジョア民族主義的指導者と行動をともにしていない。……大衆はつねに自分たちをわき道にそれ、自分たちが革命行動に立ちあがるのを阻止している政治的指導者たちを信用していない。……大部分の植民地には、すでに大衆運動と密接な関係をもつ組織的な社会党または共産党が存在する。……植民地の諸民族は、経済的および工業的におくれているため、ブルジョア民主主義の段階を経過せざるをえないという推定は誤りである。……植民地のブルジョア民主主義運動を支持することは、民族的精神の増大を助けることに等しいが、これはかならずや大衆の階級意識のめざめを妨げるものとなるであろう。……植民地における階級闘争をできるだけ早い段階に開始することは、ヨーロッパで打倒されてアジアに避難所を求めてくる可能性のあるヨーロッパ資本主義の移殖の危険にたいして人民をめざめさせ、このような事態が始まらないうちに、それを挫折させることを意味する。」

以上、ロイの革命の基本構想と思われる部分を抜萃したが、これらはことごとくレーニンと小委員会によって、削除されたり、書きかえられた。つまり、ロイの構想は、レーニンらと全くちがっていた。ロイの考えによれば、ヨーロッパの革命は植民地支配によって腐敗させられ、望みないが、植民地ではプロレタリア革命の条件が熟しつつあり、民族主義者は力をもっていない、というものであった。だから、ロイのテーゼからは、世界的な反帝国主義闘争という考えは出てこないし、その必然的な反帝革命を経由して、ヨーロッパ革命と結びつくということがなくとも、植民地・従属諸国がいわば独力で非資本主義的發展なしプロレタリア革命に到達しうるし、そうしてはじめてヨーロッパ革命が有望になりうる、というものであった。これはレーニンらが考えた世界的な反帝闘争から世界的な社会

主義への移行という考えとは明らかにちがうばかりか、現実の評価としても著しく現実離れたものであった。それは伊藤氏がいうように、「これをロイのそれまでの闘争（民族主義運動中の急進派としての一筆者）に対する自己批判の帰結、回心の出発点として評価」する以上のものではありえなかつた。伊藤氏もレーニンの現実評価の妥当性についてだけは認めているが、その現実性は、現実評価をふまえた世界的な社会主義への移行のための全世界的な規模での構想であつたとすると、レーニンとロイとの「闘争」は、やはり理論闘争ではあつた（ロイ個人を攻撃し、排除することをめざしたものではなかつたが）。しかし、インタナシヨナルはむしろ、ロイの主張により多く耳を傾けたし、ロイも自説に固執することによって、ヨーロッパのプロレタリアートと東方の民族革命の分裂をもつくりださなかつた。この点において、近時の中ソ闘争をこの論争に読み込みすぎるのは、理論的な問題としてはともかく（レーニンとロイによって典型的にとらえられた現代の課題が理論的対立という形をとり、それがのちに政治的対立の理論的基礎となつたという意味で）、政治的、歴史的には正しくないと私は考える。

- 1 レーニン「東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会での報告」『レーニン全集』第三〇巻、一四六頁。
- 2 『レーニン全集』第三二巻、一三七—一四二頁。
- 3 『レーニン全集』第三二巻、一三三—一三八頁。
- 4 レーニン「民族・植民地問題小委員会の報告」『レーニン全集』第三二巻、一三七頁。
- 5 伊藤秀一「コミンテルンとアジア（一）第二回大会に関する覚書（2）」神戸大学文学会編『研究』第四七号、一九七二年一月、一一九—一二〇頁。
- 6 同右、一二〇—一二二頁。

- 7 同右、一三二頁。
- 8 同右、一五七—一五八頁。
- 9 同右、一五九—一六七頁。
- 10 Documents of the History of the Communist Party of India, edited by G. Adhikari, vol. I 1917-1922, People's Publishing House 1971. New Delhi. ロイの署名のある、修正前のロイのオリジナル・テキストは一七三—一七七頁に収録されている。村田陽一編訳『ロミンテルン資料集』第一卷(一九一八—一九二一年)の「解説」の項に、本テーゼの訳とともに、修正箇所の比較対照が行なわれている。本稿では、この村田氏の訳を利用させていただいた(大月書店、一九七八年刊、五七四—五七六頁)。
- 11 伊藤前掲論文一四九頁。それにもかかわらず、ロイの意見をインタナショナルが何故排斥せず、傾聴しようとしたのか、についての興味ある推測については、中西治『ソ連の外交』第四章を参照されたい(潮出版社、一九七一年)。

(C) 「民族統一戦線」の構想

前節で明らかにしたように、一九二〇年の「民族・植民地問題についてのテーゼ」が、世界的な革命的危機に対応して、ヨーロッパの社会主義革命と後進諸国の民族解放革命が結びつき、「勝利した革命的プロレタリアートがこれらの民族のあいだで系統的な宣伝をおこない、ソヴェト政府が自分のもっているすべての手段でこれらの民族の援助に乗り出すならば」⁽¹⁾非資本主義的発展が可能になり、全世界的な社会主義への移行が展望されると考えられていた。そして、この後者の可能性に備え、これを現実化するために、「農民運動にもっとも革命的な性格をあたえるように」と、西欧の共産主義的プロレタリアートと、東洋、植民地の、一般におかれた国の革命的農民運動とのできるだけ緊密な同盟を実現しなければならない。とくに必要なことは、『勤労者ソヴェト』等々をつくることによって、前

資本主義的な諸関係が支配している国々にソヴェト制度の基本原則を適用するためあらゆる努力を傾けること⁽²⁾が要求されたのである。ここでは、もちろん、ブルジョア民主主義、ないしブルジョアアジアはその主たる構成分子でも、ましてやその指導的構成分子でもありえないことはいうまでもない。

しかし、一九二〇年のテーゼは果して、その前提をそのまま保持しえたるうか。のちに提起されてくる「反帝國主義統一戦線」「民族統一戦線」をこのテーゼの想定した歴史的條件と同じ文脈でとらえてよいだろうか。また、「反帝國主義統一戦線」「民族統一戦線」を一九二〇年のテーゼの直接無媒介の具体化であり、その各テーゼをあてはめたものとみなしてよいだろうか。

まずヨーロッパ革命とソ連邦について問題をみよう。「テーゼ」で問題にしていたいくつかの先進国のプロレタリアートの独裁は事実の問題として生れなかった。唯一、社会主義へ向うべく、ヨーロッパのプロレタリアートの救援を待っていたソヴェト・ロシアもヨーロッパ革命の挫折と後退とによって、孤立を余儀なくされた。そこから、当初の予測とはちがった事態に対して、一国における社会主義の建設が試みられてきた。ソ連外交史の研究者中西治氏は、フレデリック・シューマン氏の研究を参照して、ソ連外交の変遷を次のように述べている。それによればソ連外交は、建国当初の「優越による安全保障」(他のあらゆる国家群に優越する勢力の確立をめざす)、一九二〇年代後半以降の「勢力均衡による安全保障」(対立する諸勢力間の勢力均衡を助長して、その何れもが相互に牽制し合うように仕向ける)、一九三三年以降の「連合による安全保障」(勢力の協調をはかり、あらゆる国家が共通の目的を追求するよ⁽³⁾うに仕向ける)という変遷をたどったという。そして、そのために資本主義諸国とも外交関係をもつにいたったソ連は、世界の民主運動と全く同一にはその歩調を進めることができなくなったのである。したがって、ソ連国家とコミ

ンテルンも分離されねばならなくなった。このようなソ連を「テーゼ」が想定していたソヴェト・ロシアと同一のものであることはできないのは明白であろう。したがって、そのもてる力を発揮するといっても、その力は限られたものであり、また国防や安全保障上の考慮から制約されたものであるから、その援助なるものは当初の想定とはちがったものとならざるをえなかったのである。

したがって、「テーゼ」が後段で問題にしたソヴェト制度による非資本主義的發展は後景に退き、西方では共産主義者と社会民主主義者の「統一戦線」が、東方では「民族統一戦線」がめざされることになったのである。もちろん、レーニンもその著書『共産主義における「左翼主義」小児病』⁽⁴⁾（一九二〇年）の中で、革命の準備について語っているが、この著書の執筆された時期からして、そこでの想定は、やはり、ヨーロッパの社会革命が近いという、革命の發展テンポに対する楽観的期待が前提にあつたことであろう。現実には、この「準備」の時期が、西方でも、東方でも、より引き延ばされたものとしてあらわれたのであつた。

一九二二年十一月のコミンテルン第四回大会は「東方問題に關するテーゼ」⁽⁵⁾を採択し、「反帝國主義統一戦線」の結成を指示した。

もちろん、後進諸国についてのこれに相当する考えは、すでに一九二〇年の「民族・植民地問題についてのテーゼ」でも言及されてはいたが、それは、その前提が異なつたものであつたために、すでに述べておいたように、この同盟には、著しく厳しい条件を付され、かつ一時的なものとされていた。革命的西方と結びつくべき、東方の共産主義分子は、この結びつきの主体というよりも、まだ媒体にとどまっていたが、西方のプロレタリア革命の急速な前進が期待されるが故に、存在したにしても、せいぜいサークル的なものにすぎない共産主義組織の自主性を無条件に要求

し、また、これに支援を与え、急速な成長をはかるのを妨げないことが、ブルジョア民主主義との同盟に当つての条件であった。

さて、一九二二年に開かれたコミンテルン第四回大会は、その掲げるべきスローガンは「西方ではプロレタリア統一戦線であるが、東方植民地において現在強調されねばならないスローガンは、反帝国主義統一戦線である」とした。その所以は、「このスローガンの長所は、すべての革命分子の結集を要求する世界帝国主義反対闘争が長期化するという見通しからきている」といふものであった。すなわち、一九二〇年の第二回大会から二年を経た一九二二年には世界的な革命運動、とりわけヨーロッパ革命の鎮静の趨勢が認められ、革命の準備時期が長期化したという構図の変化が前提にあつたのである。

さて、二年の経過は「後進諸国における労働組合と労働者階級の政治運動は、ともにこの数年間のうちに著しい進歩を遂げた」事実を承認させ、「特に事実上あらゆる東方諸国における独立的プロレタリア階級政党的結成」を見ることになつた。

このような前提をふまえて、反帝国主義統一戦線とヨーロッパ革命の相互関係、この両者の結合の仕方、東方のプロレタリア民主主義とプロレタリア党、労働運動、農民運動、あるいは非資本主義的發展の展望が練り直しを要求されてきたのである。

そこで、この労働運動の勃興を「ブルジョア民主主義者は、彼ら自身の勝利を重視する見地から」評価しているが、「これに対して国際プロレタリアートは、革命的な将来という角度から、東方諸国の若い労働運動を評価する」とした。しかしながら、「現在の勢力関係がソヴェト綱領の実現を直接的な任務とすることができない場合」(つまり、

労働運動、農民運動が十分に強力で独立的に発展していなければ、「ブルジョア民主主義との一時的和解が許され、また必要なのである。プロレタリアートは部分的な要求（たとえば独立的な民主共和国を樹立するための要求、あるいは婦人に対する不平等な法律的地位の廃棄等）を、支持し、みずから掲げる」とした。つづけて、「それと同時に、プロレタリアートは、農民ならびに半プロレタリア大衆と工業労働者運動との間の政治的な連携を創造発展させるスローガンを掲げるようにする。国際プロレタリアートと各ソヴェト共和国との同盟の必要性を、広範囲な労働者大衆に明らかにすることは、反帝国主義統一戦線のきわめて重要な機能の一つである。植民地の革命は、高度に発達した諸国のプロレタリア革命と並行的に進めることによってのみ勝利し、その勝利を維持できる」とした。

ここで述べられている「ブルジョア民主主義との一時的な和解」が今日風に読み込めば、「民族統一戦線」である。その限りでは、きわめて留保条件の強い第二回大会のテーゼと大差はないように見える。しかし、「ソヴェト綱領の実現を直接的な任務とすることができない」という勢力関係が長期化するという事実の認識が先に存在して、これに対応する理論——「民族統一戦線」という理論があと考えられるのだと私はいいたい。この点で第二回大会のテーゼと第四回大会のテーゼは大いにちがう点があると考えたい。

では、この「民族統一戦線」に共産主義者はどう取組もうとするのであろうか。

「あらゆる民族革命運動に共通する主要な任務は、民族統一を成し遂げ、政治的な独立を達成することである……。歴史的事情が多種多様であるがゆえに、国家的独立への民族意志を代表する人々も、十人十色であるという事実を十分に認識したうえで、共産主義インターナショナルは、帝国主義に反対するあらゆる民族革命運動を支持する」と、⁽¹⁰⁾民族革命の結果がさまざまな形態になりうることは認められてはいた。この民族革命の中で、「植民地および半植民

地諸国の共産主義労働者党は二重の任務をもっている。すなわちこれらの各党は政治的独立の獲得を目指すブルジョア民主主義革命の任務をできるだけ早急に果たすため闘うとともに、他方では独自の階級的利害を守る闘争のために労働者・農民大衆を組織し、これによって民族主義的ブルジョア民主主義陣営内の諸矛盾を巧みに利用するのである⁽¹¹⁾と民族革命の遂行と独自の階級的利害を發展させることを課題とした。なぜなら、民族革命は、「この問題の論理的に一貫した真の解決がなされるか否かは、このような民族運動が反動的な封建分子と手を切り、その偉大な目的に向かつて広範な労働者階級を獲得し、その綱領の中にこれら大衆の社会的要求を盛り込むことができる程度による⁽¹²⁾」と考えられたからであった。また、「西方諸国においてはプロレタリア統一戦線のスローガンが、社会民主主義者によるプロレタリアの利益の裏切りを曝露することを助けてきたし、今なお助けていると同じに、反帝国主義統一戦線のスローガンは、ブルジョア民族主義者の各集団の動揺を曝露することを助けるであろう。このスローガンもまた、労働者階級の革命的意志の發展と階級意識の明確化を促し、帝国主義に対してのみならず、封建制の残存に対しても闘っている人々の前線に労働者階級を押し出すであろう⁽¹³⁾」と考えられたからであった。つまり、民族革命の徹底的な遂行はブルジョア民主主義者の動揺と不徹底を暴露するのに役立つし、民族革命の遂行の徹底化は労働者、農民の階級的要求の採用による運動の拡大なしには困難であり、またこのことがブルジョア民主主義の不徹底と動揺を暴露する。そして、「ブルジョア民主主義との一時的な和解」を必要とした「現在の勢力関係がソヴェト綱領の実現を直接的な任務とすることができない」情勢に変化が生じるという展望が描かれていたように思われる。そして「植民地の革命は、高度に発達した諸国のプロレタリア革命と並行的に進めることによってのみ勝利し、その勝利を維持できるのである⁽¹⁴⁾」とつづけることによって、一九二〇年のテーゼが想定したヨーロッパの社会主義国家群と東方の反帝革

命の結合による全世界的な社会主義への移行の構図が再現されてくる。この過程の展望と方法は以下のように述べられている。「最初のうち、土着ブルジョアジーおよびインテリゲンツィアは植民地革命運動の花形となっているが、プロレタリアおよび半プロレタリア農民大衆も運動に引入れられるにつれて、ブルジョアの富農分子は、下層階級人民の社会的利害が前面に押し出されるのに比例して、運動から手を引き始める」し、「大私有地の没収を目標とする農地改革のみが、おびただしい農民大衆を動員することができ、帝国主義に対する闘争に決定的な影響を及ぼさざるをえない⁽¹⁵⁾。」だから、「農民大衆への影響を指すこの闘争は、政治的指導部の役割を担うための訓練として、土着のプロレタリアートに役立」つ一方、「彼らがこの仕事を習得し、彼らにきわめて近い社会層に影響を及ぼした時にのみ、彼らはブルジョア民主主義⁽¹⁶⁾反対闘争に立ちあがりうるであろう」とされたのであった。農業革命によって農民大衆を率いる労働者こそ、ブルジョア民主主義をのりこえ、民族革命の急進的な解決とソヴェト制度への移行を可能にするのである。

しかし、テーゼは、このような民族革命の急進的で、「論理的に一貫した真の解決」のみを予想していたわけではなかった。より不徹底な形で、民族的独立が生まれ、なおかつ、ブルジョア民主主義の限界なり「偽善」⁽¹⁷⁾がまだ暴露されず、しかもソヴェト綱領の実行もまだ不可能な勢力関係が生れないともかぎらない。このような場合は以下のよう⁽¹⁸⁾に想定された。

「ブルジョア民族主義とこれに対立する帝国主義列強の一国ないし数ヵ国との間の妥協の危険性は、植民地諸国におけるよりも、中国、ペルシャのごとき半植民地諸国、あるいはトルコのように帝国主義国間の競争を利用して自国の独立のため闘っている諸国におけるほうが、はるかに重大である。かかる協定はすべて、土着支配階級と帝国主義

との間の権力配分がまったく不平等であることを意味し、形式的な独立という装いは与えながら、その国を、世界帝國主義に奉仕する半植民地的緩衝國として、従前どおりの地位に釘づけにしておくのである。労働者階級は、帝國主義に反対する革命的解放闘争において一息入れる余裕を獲得するためには、部分的、一時的な妥協をすることが許され、また必要なことも承認する。しかし労働者階級は、土着支配階級の階級の特権を維持することを目的とする、帝國主義と土着支配階級との間の公然隠然たる権力分割の試みにはすべて、断乎として仮借なく反対せねばならない。プロレタリア・ソヴェト共和国と緊密な同盟を結べという要求は、反帝國主義統一戦線の発案である。このスローガンを掲げるとともにさらに、できるかぎり広範に政治体制を民主化するために、最も断乎たる闘争を敢行せねばならない。その目的は、政治的にも社会的にもきわめて反動的な分子から、その国内における支持を失わせるにあり、階級的な利益のための闘争において労働者の組織の自由を確保するにある(民主共和国、土地改革の諸要求や、広範な地方自治を基礎とする行政機構の再編、労働立法、青少年保護、母子福祉等々の諸要求)⁽¹⁸⁾(傍点は筆者)。

すなわち、テーゼは、反帝統一戦線からソヴェト権力へといういわば、第二回大会のテーゼと同様の徹底した反帝革命と非資本主義的發展の展望を示すと同時に、ここに示しておいたように、より不徹底な(ソヴェト綱領の実現をただちに可能としない)反帝革命とを想定し、しかも、この後者をも二つの可能性において考えていたように思われる。つまり、トルコのように一定の独立をかちとりつつも、共産主義運動をも抑えつけている「半植民地的緩衝國」と一定の政治的民主主義が存在し、反帝國主義統一戦線が存在している「民主共和国」の二つの可能性であった。もちろん、共産主義者は、徹底した反帝革命をめざしつつも、不徹底な反帝革命の中では後者の可能性をめざし、その条件をひろげていくことになる。そして、この場合にも、「独立した」民主共和国をより民主化していくのであろう

が、根本的解決としては、これが「部分的、一時的な妥協」であるため、やはりソヴェト権力による民主共和国との置きかえが要求されることになることは否定しがたい。なぜなら、それにかわる何の構想も提示されてはいないからである（その意味で、民主共和国の下で共産主義者が民主化の内容として追求すべき課題自身は、その徹底的解決が結局、ソヴェト権力の下で可能となるものがかけられているのであると思われる）。

以上のことから、初期コミンテルンにおいては、民族解放運動は世界的な反帝国主義闘争の連鎖の中で考えられていたこと、ヨーロッパのプロレタリア革命と東方の民族解放運動との結合、さらに東方の勤労者ソヴェト、農民ソヴェト等の組織と革命的な西方の社会主義権力が結びつくことによって、東方における非資本主義的發展が生みだされ、それらの民族解放革命は同時に西方でのプロレタリア革命を可能にする重要なファクターとなることによって、全世界的な社会主義への移行が現実のものとなる、というものであったと思われる。そして、コミンテルン第四回大会の「東方問題についてのテーゼ」はこの世界的な反帝国主義闘争の長期化を予測しつつも、第二回大会のテーゼの基本構想を変えはしなかったこと、反帝闘争の長期化の予測は「民族統一戦線」の構想を提起させはしたが、それは同時にその基本構想に制約されて、きわめて制約条件の強い、一時的な性格のものとして構想され、ソヴェト運動、ソヴェト制度への早期移行が必要とされるものと考えられていたといえよう。

しかし、その後の現実には、コミンテルンが当初に予想していた以上に、この反帝国主義闘争の長期化をもたらすことによつて、「民族統一戦線」が必要とされる段階もまた、当初考えられた以上に長期でかつ重要なものとされざるをえなかったのである。「民族統一戦線」とはこのような歴史の文脈の中で構想され、模索されることになった。

- 1 『レーニン全集』第三一巻、二二七頁。
- 2 『レーニン全集』第三二巻、一四〇—一四二頁。
- 3 中西治『ソ連政治の構造と動態（増補版）』一七五頁、南窓社、一九七七年刊。
- 4 『レーニン全集』第三二巻。
- 5 テクストとしては、ジェーン・デグラス編著、荒畑寒村・大倉旭・救仁郷繁訳『コミンテルン・ドキュメント第一巻（一九一九—一九二二年）』現代思潮社、一九六九年を用いた。
- 6 『コミンテルン・ドキュメント第一巻』三四〇頁。
- 7 同右三三九頁。
- 8 同右。
- 9 同右三四一頁。
- 10 同右三三七頁。
- 11 同右三四〇頁。
- 12 同右三三七頁。
- 13 同右三四〇—三四一頁。
- 14 同右三四一頁。
- 15 同右三三九—三四〇頁。
- 16 同右三四〇頁。
- 17 同右三四〇頁に次の文章がある。「ブルジョア民主主義は、後進的な東方諸国に広く見られる状態においては、西方諸国におけるよりその性格がはるかに偽善的である。」

18 同右三四一頁。ここであげられた想定の実例として、この文章のあとに独立したトルコ共和国には結社の自由すらないことが、そうなつてはならない事例としてあげられている。

三 武漢政府時期の中国革命の性格をめぐるスターリンとトロツキイの論争

さて、コミンテルンの舞台から論争は移つて、ソ連邦に隣接している中国で勃興してきた強力な民族運動をめぐつて、コミンテルンのテーゼの可否が問われることになった。その際、一九二〇年代における中国革命の高揚については、第一次大戦中における中国民族工業の一定の成長に伴なう都市人口の増大―中国ブルジョアジー、プロレタリアート、知識人、都市中間層の増大とその団体の「噴出」ともいえる形成、その意識の変化、孫文の国民党の自己変革の動きがあり、また、はじめは左翼的な知識人の、のちには労働者メンバーによって補充された中国共産党の登場が前提条件にあつた。しかし、このようないわば内発的要因と同時に、中国革命も国際的な革命と反革命の連鎖の中に登場してきたのである。すなわち、コミンテルンとソ連邦は、この中国革命の民族主義勢力と共産主義者を連合の方向へ導き、この連合の方向を速やかに進めるためにも、また、こうして形成された民族統一戦線が急速な成長を遂げるためにも、国際的な革命の経験と理論を提供すると同時に、直接的に物質的支援をも与えたことはよく知られていることである。そして、これらの援助と指導をより効果的に遂行するために、孫文の求めに応じて、国民党にM・M・ポロヂン、B・K・ブリュッヘル(ガレン)らの政治顧問、軍事顧問が派遣された³⁾。一九二四年に北京政府と国

交を回復したソ連が、北京政府と交戦関係にある国民党の広州政府に軍事的援助を与えることは、中国に対しては、革命直後の革命外交が継続されていることを示したものが、それがその後も続き得るものか、どうかは疑問なしとしなかつた。しかし、いずれにしろ、コミンテルンのオリエンテーションの下に展開された中国における民族統一戦線——国共合作は、全国に散らばっていた中国の民族主義者、共産主義者、左翼の中間層を共通の目標の下に結集し、華南に自己の政府と軍隊を維持させ、また、労働運動、農民運動、反帝国主義運動の飛躍的な発展をもたらす重要な組織となりえたのである。

(A) スターリンの中国革命論

ここでは、スターリンの革命論全体の中で、中国革命について論じたことがら、がどんな意味をもつかといった点は私の手に余るので、もっぱら、コミンテルン第五回大会の第七回拡大執行委員会（一九二六年十一月—十二月）前後に展開されたスターリンの理論活動について検討することにする。

周知のように、このコミンテルンの拡大執行委員会は、十一月テーゼ（十二月テーゼともいう）として知られる「中国における情勢についての決議」⁽⁴⁾を採択して、中国革命の緊要な段階におけるコミンテルンの一般方針を示した。この拡大執行委員会の中国委員会で一九二六年十一月三十日に行なわれたスターリンの演説「中国革命の見通しについて」⁽⁵⁾は、この決議を考える上で重要な意義をもつといえよう。演説は、①中国における革命の性格、②中国における帝国主義と帝国主義的干渉、③中国における革命軍、④中国におけるきたるべき権力の性格、⑤中国の農民問題、⑥中国におけるプロレタリアートとプロレタリアートのヘゲモニー、⑦中国における青年問題、⑧いくつかの結論、という構成をとっている。スターリンは、①で中国革命の特質として、以下の三点をあげている。「第一の特質は、

中国革命が、ブルジョア民主主義革命であると同時に、中国における外国帝国主義の支配にたいしてそのほこさきをむける民族解放革命でもある、という点にある」「第二の特質は、民族ブルジョアジーが中国では極端に弱い……そこで、中国革命の主唱者であり、指導者である役割、中国農民の指導者である役割は、どうしても中国のプロレタリアートとその党に帰さなければならぬ、ということになる」「第三の特質……それは中国とならんでソヴェト同盟が存在し発展しており、その革命的経験と援助とは帝国主義および中国の封建的・中世的残存物にたいする中国プロレタリアートの闘争を容易にせずにはおかない、という点にある」としている。そして、この事情が、中国におけるきたるべき革命権力―「反帝国主義的な権力」を「中国の非資本主義的な発展への、より正確に言えば社会主義的な発展への、過渡的な権力となる」ことを容易にするだろうとしている。そして、この「きたるべき全中国的な革命権力の芽ばえである広東政権の性格がブルジョア民主主義的であるということにだけあるのではない。問題は、なによりもまず、この権力が反帝国主義的権力であり、またそうならざるをえないこと、そして、この権力の前進の一步は世界帝国主義にたいする打撃―したがって世界革命運動に有利な打撃を意味することにある」として、この反帝国主義的で非資本主義的な道を経過していく革命権力は、「その性格からいえば、だいたいのにおいて一九〇五年にわが国でかたられたような権力、すなわちプロレタリアートと農民の民主主義的独裁のようなものを思いおこさせるだろうが、しかし、中国の権力は主として反帝国主義的な権力となるだろうという違いがある」としている。この文章だけでは、この反帝国主義権力の社会的內容がロシアの一九〇五年革命当時の労農民主独裁と同じなのか、そうでないのか、つまり、コミンテルン第二回大会のテーゼでいうソヴェト権力なのかどうかあいまいである。この点を明らかにしてくれるのがスターリン起草の「宣伝家のためのテーゼ」という副題をもつ「中国革命の諸問題」⁶なる論文

である。ここで、スターリンは、中国革命の性格を規定する基本的事実として、次の六点をあげている。「①中国の半植民的状态と帝国主義の金融的・経済的支配、②軍閥支配と官僚主義の圧迫によって加重されている封建的残存物の圧迫、③封建的・官僚的圧迫にたいし、軍閥支配にたいし、帝国主義にたいして、幾百万の労働者と農民大衆の革命的闘争が成長しつつあること、④民族ブルジョアジーの政治的な弱さ、帝国主義にたいする彼らの従属、革命運動の展開にたいする彼らの恐怖、⑤プロレタリアートの革命的積極性の成長、幾百万の勤労大衆のあいだでのその権威の増大、⑥中国のとなりにプロレタリアートの独裁が存在すること。」これは、前出の第七回拡大執行委員会での演説で、中国革命の特質としてあげたところとほぼ同じである。若干の異なる点といえば、前演説にはまだ潜在的にか存在しなかった③と⑥の労働大衆の勃興とその権威の増大、それに対応する④民族ブルジョアジーの弱さの一層の強調と革命への彼らの恐怖の指摘がある。これは前者が一九二六年十一月、後者が一九二七年四月二一日という時間的経過と中国情勢の発展を背景にしているといえよう。

この特質をふまえて、中国における諸事件の発展には、つぎの二つの道が出てくるとする。その一つは「民族ブルジョアジーが、プロレタリアートを撃破し、帝国主義と取引をはじめ、これといっしょになって反革命の進軍をし、こうして、資本主義の支配の確立によって革命をおわらせることとなるか」であり、もう一つは、「それとも、プロレタリアートが、民族ブルジョアジーをおしのけて、自分自身のヘゲモニーを確立し、都市と農村の幾百万の勤労大衆をひきい、民族ブルジョアジーの反抗にうちかち、ブルジョア民主主義革命の完全な勝利をなしとげ、それからのちに、しだいにこの革命を社会主義革命の軌道にうつしていつて、そこから生じるすべての結果をもたらすか。二つに一つである」とする。ここでは、民族ブルジョアジーの指導か、プロレタリアートの指導かが、民主主義革命つま

り反帝國主義革命の完全な勝利の分かれ目にされていることが知られる。これは、中国の一九二七年四月二日という、蔣介石の反革命クーデター以後の特定の歴史的状況に対する特殊事例とも考え得るが、スターリンの論文の中国革命の段階分けからすれば、必ずしも特殊な事例に対する対応策ではなく、一般性をもった問題として扱っているものと思われる。

スターリンは、中国革命の発展を二つの段階に分けて説明している。すなわち、第一期は民族ブルジョアジーが革命とともにすすんでいた「全民族的連合戦線の革命」の時期である。第二期は、蔣介石のクーデターによって、「民族ブルジョアジーが革命から離脱し」、「全民族的連合戦線の革命から、帝國主義にたいする、豪紳と封建地主にたいする、反革命的な蔣介石グループにたいする闘争を拡大し強化する、幾百万の労働者と農民大衆の革命、土地革命への転換がはじまったことを意味している」時期である。

つまり、中国革命が一九二七年に当面していた二つの道の分岐点とは、プロレタリアートが「都市と農村の幾百万の勤労大衆をひきい」民族ブルジョアジーの反抗にうちかかって達成される反帝國主義的な革命であり、これは反帝國主義的であると同時に、土地革命Ⅱ反封建的な革命を社会的内容としなければならないものである。したがって、それは、ロシアの一九〇五年の時に語られた労農ソヴェト権力の樹立とそれほど異ならないものと考えられていたと考えてよからう。その反帝國主義的な性格からくるロシアとの相異は、反帝國主義的な課題が付け加わるにしても、そのことによって、ありうべき資本の権力の打倒、封建的土地所有をはじめとする封建的社会関係の消滅という革命の社会的内容に本質的な変更をもたらすこときものではないのである。だから、この革命がロシアとちがって、反帝國主義的な課題を加えるところから、労農勢力以外の勢力が権力に加わるにしても、それは権力の性格に本質的な変化を

与えないのであり、つまりプロレタリアートのヘゲモニーが確保された反帝国主義的な労農民主独裁だということになるのである。ここに、それ以前の全民族的連合戦線とのちがいがあることになる。いいかえれば、スターリンの考へでは、全民族的な連合戦線—反帝国主義的統一戦線から反帝国主義を課題とする労農ソヴェト、労農民主独裁への発展が行なわれるというのが、その一般理論なのであって、一九二七年四月の中国でこのことが蒋介石の反革命によってその具体的日程にのぼった特殊事例なのだとして理解されているといえよう。

そうであるなら、スターリンは何故、武漢政府治下の労働運動、農民運動の高揚に対して、ソヴェト権力の組織を提起しなかったのかという疑問がおこってくる。周知のように、これはトロツキイらのソヴェト権力樹立の提起に対して、スターリンが反対したことの意味は何であったか、また何でなかったかを考えることにならう。

スターリンは一九二七年四月の先の論文の中でこう問題を出している。「反対派は、中国で労働者・農民・兵士代表ソヴェトを即時創設することを要求している。だが、いまソヴェトをつくることはなにを意味するか?」と。そして、こう答えている。「第一に、ソヴェトはいつでもつくれるものではない、—それはただ革命の波がとくに高まった時期にしかつけれない。」「第二に、ソヴェトはおしゃべりのためにつくられるものではない、—それは、なによりもまず現存の権力にたいする闘争の機関として、権力獲得のための闘争の機関として、つくられるものである。一九〇五年にそうであった。一九一七年にもそうであった。」「しかし、たとえば武漢政府の管轄区域内で現在ソヴェトをつくることはなにを意味するか? それは、この区域内の現存権力に反対する闘争のスローガンをあたえることを意味する。それは、新しい権力機関をつくれ、というスローガンをあたえ、国民党左派とブロックをむすんでいる共産党員も参加した革命的国民党の権力に反対する闘争スローガンをあたえることを意味する。」⁽⁸⁾

つまり、スターリンのソヴェト即時樹立反対論は、その条件がないことと、ソヴェト樹立が国共合作下の武漢政府打倒を意味するからだということにある。さらに、それが現在の任務である、労働者と農民の大衆団体を組織し強化するという任務をおろそかにすることになり、また、「現在中国革命がどのような段階を通過しているかを理解していないことを意味する」⁽⁹⁾ことになるというのである。

しかし、この文意は、スターリンがソヴェトの樹立そのものに反対であったとか、現在はその準備時期だと考えていなかったことになるだろうか。答えは否であろう。スターリンは前述したように、この段階が、全民族的連合戦線の革命から、「労働者と農民大衆の革命、土地革命への転換がはじまった」⁽¹⁰⁾段階とこの時期をとらえていた。また、

「労働者と農民の革命運動のいっそうの展開と将来におけるソヴェトの準備要素としての彼らの大衆組織―革命的農民委員会、労働組合、その他の大衆団体―の強化とが革命的国民党の力の主要な保障であり、労働者と農民の武装が反革命にたいする主要な対抗手段である」⁽¹¹⁾とされていた。そして、これは、スターリンが一九二七年五月に発表した

「中国革命の諸問題によせて―同志マルチュリンへの回答」によれば、スターリンが前記二七年四月の論文でソヴェト樹立の必要を訴えていたことの根拠として説明されているのである。⁽¹²⁾そして、スターリンによれば、「全問題は、それをいつ、どのような条件のもとで、どのような情勢のもとでつくるか、ということにある」⁽¹³⁾というのだ。つま

り、「中国で労働者・農民代表ソヴェトをどうしてもつくらなければならなくなるのは、勝利にみちた土地革命が全面的に展開されるとき、中国の革命的ナロードニキ（国民党左派）と共産党とのブロックとしての国民党が生命をおえはじめるとき、まだ勝利をおさめるにはいたらず、そしてまだ急には勝利をおさめないブルジョア民主主義革命がその否定面をあらわしはじめるとき、現在の国民党のような型の国家組織から一步一步新しいプロレタリア的な型の

国家組織にうつらなければならなくなるとき、—このような時機のことであろう⁽¹⁴⁾—というのである。そして、スターリンは、「このような時機がまだきていないことは、証明する必要もない⁽¹⁵⁾」として、「では、いまなにをすべきか？ 中国における土地革命をひろげ、そしてふかめることが必要である⁽¹⁶⁾」とするのである。

さらに、スターリンが「中国革命の国民党的段階をとびこえようところみるもの⁽¹⁷⁾」であるソヴェト即時樹立に反対したのは、一九一七年の十月革命に対比しての革命の発展テンポの予測について、また、その国際的條件の不利とについて実際の考慮が働いていたためであったことは重要である。スターリンはその反対派をこう非難している—「反対派は、中国革命が十月革命とほぼ同じような速さで展開することを要求している。反対派は、上海の労働者が帝国主義者とその手先にたいして決戦をおこなわなかったことに不満なのである。……しかし、彼らは、他のことはさておき、今日は一九一七年当時よりも国際的環境にめぐまれていない（帝国主義者のあいだに戦争がない）という理由からだけでも、中国革命は急速度で展開しえない、ということを理解していない。……彼らはたとえはボルシェヴィキが一九一七年の四月にも七月にも決戦をおこなわなかったのと同じように、予備軍がまだひきよせられていない不利な条件のもとでは決戦をおこなってはならない、ということを理解していない⁽¹⁸⁾。」

ここでスターリンの指摘している国際情勢が十月革命の場合と比較して不利であるということ、そして、労働者、農民の社会革命の意欲に満ちた登場がまだ不十分であり、まだ予備軍にまでそれが及んでいないこと、の指摘はその後の研究においても十分確認し得ることであろう⁽¹⁹⁾。つまり、スターリンがここで描いている中国革命の見通しとは、全民族的連合戦線の段階から、労働者・農民の革命ソヴェト段階への移行が行なわれることは反帝国主義的なブルジョア民主主義革命完遂のために必要ではあるが、この移行過程が内外の条件によって、急速なテンポでは進んでい

かないこと、そして、この転換過程が革命的国民党的段階として、将来のソヴェトを準備する労働者、農民の進出とくに土地革命の展開と一義的には矛盾しないものと考えていたように思われる。だからこそ、労働者と農民の大衆団体が「現在すでに革命的国民党の基盤となっている」と考え、また、「国民党の内部における左派と共産党との緊密な協力は……国民党の外部でむすばれつつある労働者と農民との同盟を反映するもの」と考えざるをえなかったのである。またそうであればこそ、武漢政府治下で展開されるであろう土地革命はソヴェト権力の農村での組織なしにも、つまり、武漢政府との絶対的な衝突なしにもある程度までは展開し得ると考えられたのであろう。

だが、スターリンの「誤算」は、国民党左派が農民を代表すると考え、左派との合作が労働者と農民との合作なのだと考えるところにある。左派はその後の実際の行動で示し、また武漢政府の土地委員会の討論で示したように、普遍的土地革命には反対であったし、まして政治的土地没収その他の形での社会革命にも必ずしも積極的ではないことを示すことよってスターリンの希望を裏切ったのである。彼らが、広州に農民運動講習所を設け、また、武漢時代にも農民運動に多額の経費を注いで、人材の育成と運動の展開に意を用いたのも、社会革命それ自体に動機をもったというよりは、反帝革命の遂行―当面それは反軍閥戦争としてあらわれた―に必要であったために、国民党左派自らが封建的土地所有にたがりをもちながらもかわらず、農民運動を支持し、発展を保護したのである（もちろん、ここで、武漢時代にはまだ力をもっていなかった「真の左派」なるものをつくりだすことによって、スターリンのいったのは国民党左派一般ではなくて、「真の左派」などとの弁解をつくりだすべきではない。当時、武漢国民政府を動かしていた国民党左派の大多数とは、どんなものだったのか、中国の強国化と社会革命との関係で、社会革命を強国化に従属させていたのかそうでないのかということが問題なのである）。こうした国民党左派が中共の動向の中に自

らへの不信と権力奪取の意志の徴候、社会革命の無制限なほとばしりへの徴候を読みとった時、国共合作の時代は終了することになったのである。

そして、スターリンもこのような国民党左派の本質を知っていたからこそ、究極的には、中国革命の国民党的段階を通過した時には、労働者と農民の権力つまり、反帝国主義を課題としつつも、農業革命を遂行する権力の樹立が必要だと考えたのであろうと思われる。

しかし、だとしたら、それは奇妙な論理といわねばならない。武漢政府にとって、普遍的な農業革命はそれ自身容認しがたいものであるばかりか、将来、自分にとってかわるであろう権力ソヴェト権力の社会的支柱である農業革命によって結集された農民運動を武漢政府は容認し、また奨励するという仮定に立たねば、スターリンの理論は実現されがたいのである。しかも、この転換過程は劇的に急速な転換となることによって、農業革命の広範な展開と労働運動の高揚とが都市と農村とにソヴェト権力を成立させ、国民党左派による武漢政府をのりこえる―それにとってかわる唯一の権力となるという状況を想定しているわけでもない。この過程はゆるやかな過程として進むということにスターリンの主張は帰結することになる。この一定の期間、国民党左派は、その主宰する武漢政府をもちながら、自らの足下を掘りくずす過程を黙視するということはありえないことであろう。このスターリンの理論の矛盾は結局のところ、「中国革命の国民党的段階」にとつてかわるべき、ソヴェト権力の樹立を設定し、これを唯一の発展法則にしているところにその根源があるといえよう。そして、このような二元的な―民族統一戦線の権力とソヴェト権力という権力論は、結局のところ、この両者の急激な登場と後者による前者の置き換え以外には想定しがたいものであったと思われる。しかるに、問題は、現実には、この急激な置き換えが不可能といえないまでも、きわめて小さい可能性

しかなかったということにあらう。そのような状況を知っていながら、この二元的論理の急激な置き換えの理論に固執したことにスターリンの中国革命論の理論的限界があったといえよう。

スターリンの中国革命論の理論的限界とはかようなものであったと考えるが、スターリンはかような理論をそのまま現実の中国革命にあてはめはしなかった。そして、これが、トロツキイをはじめコミンテルンの中国政策への批判者によってしばしばスターリンの理論的誤りの根源とされている。つまり、スターリンは、中国革命を全民族的統一戦線の段階から革命のソヴェト段階に転換させるべく、武漢政府治下の地域でソヴェト権力を組織せよというトロツキイらの意見に反対して、革命の転換期なるものを設定した。これは、革命を可能とする革命運動の実態の評価とそれをとりまく内外条件―先に見たところでは、スターリンはロシア十月革命における世界戦争と相対的安定下の中国革命という相違を指摘していた―の実際の考慮を重視することによって、スターリンはこの理論と現実との乖離に対処しようとしたと評価しえよう（たとえ、それが対処にとどまり、理論の変更をも生みだすような政策の質的変化を生まなかったにしても）。今日、我々が、中国における民族統一戦線の経験から民族統一戦線の一般理論にとって何か意味あるものを引き出してくるとすれば、スターリンをはじめ、コミンテルンの活動家たちが行なった「首尾一貫した」理論活動ではなく、このような理論と実際の乖離をうめようとした活動とそのため理論的模索でなければならぬと私には思われる。

1 Jean Chesneaux, *The Chinese Labor Movement 1919-1927*, trans. by H. M. Wright, Stanford U. P. 1968. Part I.

2 ソ連による孫文らの国民党への物質的援助の実態については次のようなものを参照。フ・イ・カルトツノワ「十月社会主義

革命と中国の民族解放運動（一九一七—二七年） 伊藤秀一訳 『季刊東亞』 一〇八号、六四頁。民主主義研究会『中ソ関係史』、一九六二年。

3 ソ連とコミンテルンから中国に派遣された政治、軍事顧問たちの回想録が、中ソ関係の変化を背景にしつつ、迫害された顧問たちのスターリン批判による名誉回復をかねて、最近、続々と出版されつつある。これらについては、毛里和子・本庄比佐子共訳『中国革命とソ連の顧問たち』（日本国際問題研究所、一九七七年刊）巻末の参考文献および著作目録参照。

4 共産アカデミア附属世界政治経済研究所植民地支部支那學術調査研究所編『植民地民族革命に於けるコミンテルンの戦略及び戦術（支邦を事例として）』（外務省調査部訳、昭和十五年刊）に収録。

5 スターリン全集刊行会訳『中国革命論』（大月書店、一九七四年）のテキストを用いた。

6 同右。一九二七年四月二十一日付『ブラウダ』所載とされている。

7 スターリン『中国革命論』七〇頁。

8 同右七〇—七一頁。

9 同右七一頁。

10 同右六八頁。

11 同右六九頁。

12 同右七六頁。

13 同右七六頁。

14 同右七八—七九頁。

15 同右七九頁。

16 同右七九頁。

17 同右七八頁。

18 スターリン「中国革命の諸問題」『中国革命論』七〇頁。

19 このような観点からの研究には、例えば拙稿「蒋介石政権成立の諸前提」『歴史評論』二八四号、一九七三年二月、同「反

帝国内義革命における中国国民党」『講座中国近現代史5中国革命の展開』所収、東大出版会、一九七八年刊、を参照されたい。

20 スターリン『中国革命論』七一頁。

21 同右六九頁。

(B) トロツキイの中国革命論

ここでトロツキイの中国革命論を扱う筆者の姿勢は、スターリンの中国革命論を扱ったし方と同じであるだろう。

結論から先にいえば、文献的に見る限り、コミンテルン第二回大会のテーゼ、ロシア革命の教訓を中国革命にあてはめた点では、トロツキイの方がスターリンよりも忠実であったと思われる。そして、スターリンやブハーリン等の当時のコミンテルン主流のこじつけとも見えるようなトロツキイへの批判にもかかわらず、トロツキイの個々の警告、論点は中国情勢について適切な点すらもっていたように思われる。しかし、また、トロツキイは中国情勢について、主流派より乏しい情報しか受取っていなかったにもかかわらず、一定の有益な提言をなしたが、また同時に感じないわけにはいかない。一般的感想はこれくらいにして、ただちにトロツキイの中国革命論はどんなものであったか紹介してみよう。

トロツキイは、当面の中国革命の性格をつぎのように考えた。「中国は、経済的には社会主義へ独立的に移行する前提条件はなにも一つもっていないということ、そして国民党の指導のもとに現に展開している革命は、ブルジョア的

民族革命であるということ、それは、その結果として、完全に勝利したあかつきにさえ、資本主義を基礎にした生産力をいっそう発展することしかできない⁽¹⁾」

「中国の発展の反資本主義的展望は、世界プロレタリア革命の一般的コースに、絶對的に、直接に依存している。……ただ、最も先進的な資本主義諸国のプロレタリアートだけが——中国プロレタリアートの組織的助力をえて——ばらばらにされ、困窮化した後進的な商品交換と、外部からの直接技術的、組織的な援助を基礎にし、いくつかの中間的段階をつうじて、社会主義にみちびいていくことができるだろう。最も先進的な資本主義諸国の勝利なしに、この勝利に先だつて、中国が自分自身の力で、『資本主義的発展段階をとびこえる』ことができる⁽²⁾と信じることは、マルクス主義のイロハを足でふみにじることである」

ここには、一九一七年のロシア革命について、ボルシェヴィキが当時抱いた革命の國際的な連鎖の中で社会主義への移行が行なわれるという構図の再現が見られよう。

では、国民党と国民政府への中共の従属に抗してソヴェト権力を組織せよというトロツキイの有名な提言は、これに対してどのような意味をもつだろうか。トロツキイがコミンテルン主流派の非難——トロツキイは社会主義革命を直接の課題とみなしてソヴェト権力の樹立を提言している、逆にいえば、主流派は社会主義革命が当面の課題でないから、ソヴェト権力の樹立に賛成しない——に反論するごとく、トロツキイの提言しているソヴェトは社会主義的課題を直接的に解決すべきものではなかった。トロツキイによれば「中国革命のブルジョアの性質を、とくにソヴェトに對立させて引合いに出すことは、一九〇五年と一九一七年二月のわがブルジョア革命の經驗を放棄するもの⁽³⁾」として、革命のブルジョアの性格の確認とソヴェトの提起は一般には矛盾しないとす。

では、ここで提起されてくるソヴェトとはどんなものであろうか。そこで、トロツキイは中国革命の前途を二つの可能性において描いてみせる。一つは、「もしも、中国革命が現在のブルジョア民族的指導部のもとで勝利するとしたら、それはたちまち右傾して、資本主義諸国にたいして好意をしめし、まもなく彼らの承認をえ、新しい基礎で彼らに譲歩をおこない、借款をえるだろう。つまり、まえほど墮落していず、まえほど植民地的でもないが、しかしいぜんとして非常に依存的な実体として、資本主義国家の体系にはいりこむだろう。さらに、中国共和国はソ連との関係では、どんなによくても、現在のトルコ共和国とおなじ立場をとるだろう」というのである。もう一つの可能性は、「中国経済の後進性にもかかわらず、部分的にはまさしくこの後進性のゆえに、中国革命は、プロレタリアートの指導のもとに、労働者と農民の同盟を政権につかせることが完全に可能である。この体制は、中国が世界革命とむすばれる政治的な鎖の環となるだろう。過渡期をつうじて、中国革命は真に民主的な労働者・農民的性格をおびるだろう。その経済生活においては、商品資本主義的関係が必然的に支配するだろう。政治体制は、主として、生産力の発展の成果と、同時にまた国家の資源の政治的、文化的利用の、できるだけ大きな分け前を、大衆に保証することにむけられるだろう」というものである。そして、この後者の中国における労働者・農民的性格をおびた権力が社会主義になるかどうかは、「世界プロレタリア革命の一般的コースに、絶対的に、直接に依存して」⁽⁴⁾達成されていくというのである。

ここで、トロツキイの一九二七年の発言と一九二〇年のレーニンの発言を比較すれば、一九二〇年と二七年という中国をはじめとする後進諸民族の政治状況のちがいを反映して、先進諸国の勝利したプロレタリアートが後進諸民族と結びつくし方が異なって理解されてきている。一九二〇年のレーニンでは、先進諸国の勝利したプロレタリアート

は、「東洋、植民地の、一般におくれた国の革命的農民運動とのできるだけ堅密な同盟」⁽⁶⁾を直接につくりだすと考えられていた。そして、「先進国のプロレタリアートの援助をえて、後進国はソヴェト制度へうつり、資本主義的發展段階を飛びこえて、一定的發展段階へうつることができる」⁽⁷⁾だろうと想定されていたように、先進国の勝利したプロレタリアートの直接の援助が非常に大きな役割をソヴェト制度への移行に当って果すと考えられていた。しかし、一九二七年の中国にはすでに有力な中国共産党が存在し、活発な運動を示していた。だから、トロツキイは、先進国のプロレタリアートの援助と結ばれるべき後進国の勢力として労働者と農民の民主的独裁、その指導者としての中国プロレタリアート（中国共産党）を設定したのである。だが、トロツキイはここで一定の論理の変換をはかっているように思われる。つまり、レーニンの論が農民ソヴェトを導くものとしての先進国のプロレタリアートを設定しているのに対し、トロツキイはこれを後進諸国のプロレタリアートに求め、それをもって代替させているように見えるのである。そして、この労働者・農民のソヴェトに先進諸国のプロレタリアートの直接の援助が行なわれることによつて、非資本主義的發展が行なわれると考えていたと思われる。もちろん、ここでは、非資本主義的發展の具体的な形が具体的実践の行なわれる何年前かに想定した唯一の型にあてはまらないから正しくないという類の議論を排除するわけだが、では、トロツキイのように問題をとらえた場合、国際的援助が少ない時、つまり、一九二〇年に想定されたヨーロッパ革命の喪失が生じた前提の下での中国革命では、コミンテルン第四回大会テーゼのいう「ソヴェト綱領の実行を可能とする」当面の勢力関係をどう評価しているかが問題にならう。その場合、トロツキイの議論では、一九一七年のロシアでの労働者と農民の民主的独裁（それ自身は社会主義を志向しているが、それ単独では社会主義が行なえずに、ヨーロッパのプロレタリアートの救援を待っている権力）の理論をそのまま中国等にあてはめているこ

とは明らかである。かくて、ロシア革命のイメージは中国革命のイメージにとオーバーラップしてくることになる。ロシアの経験で得られた経験的法則が中国にあてはまるかどうかという、中国を媒介にした経験的法則の検証は、トロツキイにあつてはやや稀薄であつたのは、トロツキイが情報を受取る点で、コミンテルン主流派より乏しい位置に置かれていたこともさることながら、右のような事情がトロツキイの中国革命論を規定していたからだと思われる。この点にコミンテルン主流派とトロツキイとの中国革命論のちがいの一つの原因が由来するといえよう。コミンテルン主流派は、ロシア革命におけるロシアのプロレタリアートの政治的能動性と中国のプロレタリアートの政治的能動性の差、階級としての若さ等の相違の経験的に得られた諸事実、一九一七年—一九二〇年当時のロシア革命をとりまく世界情勢と一九二七年当時のそれとの相違により多くの注意を払い、また国民党が民族革命の中で依然として高い声望を維持しており、発展しつつあつた軍隊を保持していながら、中共はこれらの点でまだ大きなハンディキャップをもっていたことを重視していたともいえよう。

ともあれ、コミンテルン主流派とトロツキイとの間には、当面の革命の性格が社会主義的なものではなく、民族革命として考えられていたという点で一般理論としては相違がなかったといえる。だとすると、その相違は、一九二七年の中国において、中国革命が一般理論のどの段階に到達し、中国共産党がどのような戦術をとるべきだと考えたかによつているといえよう。そして、このような中国情勢の展開をもたらしている中国革命の推進力、到達点をどのようなものとして評価するかにかかわつていたともいえよう。

中国革命が、「労働者・農民対ブルジョア妥協主義⁸」という分岐を、そのブルジョア民主主義革命という前途の枠内で示しているとする時、トロツキイは、後者の前途に抗して前者の道をとるためには、「ただプロレタリアートが民

族的・民主的革命において指導的役割をえんずる場合、はじめて打開することができる」とした。そして、「そのための第一の、最も基本的な前提条件は、共産党の完全な独立と、共産党が旗を高くかかげて、労働階級の指導性と、革命におけるヘゲモニーを獲得するために、公然と闘争することである⁽⁹⁾」とした。つまり、トロツキイにとって、この論文を彼が公表した時に、中国革命は革命の労働者・農民的発展の道を進むべき段階にすでに到達していたと考えられるが故に、中国共産党の中国国民党への従属と考えられた党内合作が第一に否定されたのである。ここでは共産党の完全な独立と表現されて、不完全ではあるが独立しているかもしれないことは認められてはいるのかもしれない。しかし、トロツキイが、「中国共産党は、国民党の革命的プチ・ブルジョア派と同盟していたのではなくて、実際には、軍隊と政権をにぎるブルジョアジーに指導された全国民党全体に従属していたのである。共産党は蒋介石の政治的規律に服従した。共産党は、帝国主義に反対するばかりでなく、階級闘争にたいしても反対するプチ・ブルの理論たる孫逸仙主義を、けっして批判しないという契約に署名した。共産党は、自分自身の新聞をもたなかった。つまり、独立的政党的な主要な機関を欠いていたのである。このような条件のもとで、プロレタリアートのヘゲモニーのための闘争を云々することは、自分をあざむき、他をいつわることにはかならない⁽¹⁰⁾」とする時、事実関係の点でいささかの正確な点を指摘することは今日では簡単ではある。つまり、中共は独立的な言論機関として、週刊の『嚮導週報』等を発行し、その党内合作方式にもかかわらず、国民党執行委員会および政府機関の言動を批判すらしていた。そして、国民党右派が非難し、また、コミンテルンの左派がその少なさと制約を批判したように、国民党内でと軍隊内での中共党員の組織的活動も展開されていた。もちろん、このことの指摘から、中共の理論的・政治的・組織的独立を達成していく上で、現実存在した国共両党の党内合作が唯一の形態であるとも、また、最適の形態であると必ずし

もいえないことは明らかである。⁽¹¹⁾ トロツキイがいい、中国共産党自身が一九二六年七月の中央委員会で表明したとされる国共両党の提携の別の形はありえることである。しかし、中国情勢について、この合作方式が論争になつたのは不幸にして、こうした文脈においてではなく、中国革命の当面の課題が、ソヴェト権力樹立に向うべきであるが故に、このような方針を提起しえる独立した共産党が必要というトロツキイの理論とまだその段階にない以上、国民党からの中共の脱退は不可能であるというコミンテルン主流による議論に表現されたごとき、合作の是非の問題と特定の合作方式との二者択一的組合せという形においてであった。

ところで、トロツキイは、コミンテルン主流派がその見解を表明したと考える『共産主義インタナショナル』誌第十一号（一九二七年三月一八日）の社説の中国革命の展望の立場を次のように考える。「第一に、民族ブルジョアジューは、中国メンシェヴィキの助けをえて、労働者と農民の血を注入された国民党を仲介にして、民族ブルジョアの革命を完成する。民族革命のこのいわばメンシェヴィキ的段階について、ボルシェヴィキ的段階がやってくる。共産党は国民党から引きあげ、プロレタリアートはブルジョアジーから分裂して、彼らから農民を獲得し、『労働者と農民の民主的独裁』にむかって国をみちびく⁽¹²⁾」と。ここでメンシェヴィキとトロツキイがいつているのは、もちろん、国民党に従属した中国共産党という意味であろう。したがって民族革命のメンシェヴィキ的段階とは、このような非独立的な中共がブルジョア国民党の指揮の下でブルジョアの民族革命に参加するものであり、ボルシェヴィキ的段階とは独立的な中国共産党がソヴェト権力を時宜になつた仕方⁽¹³⁾で樹立する段階ということになるだろう。

これに対して、トロツキイは、次のように批判する。「民族的、民主的革命を、最初はブルジョア精神で、つぎにはプロレタリア精神で、二ど達成することは不可能である」と。つづけてトロツキイは次のようにいつている。「な

るほど、プロレタリア前衛が時機を失せずブルジョアジーと訣別し、勤労者の目的にたいする自己の精神的な、確固不動の忠誠を、最も重大な闘争の、二どとくりかえさぬ事件において大衆に証明するために、革命的情勢を利用するのを、もしもわれわれがさまたげるとしたら、もしもわれわれが共産党を国民党にさらに従属させて、この目的を達成するとしたら、プロレタリア前衛がおそらく共産主義の旗のもとでなく、ブルジョアジーとおくれて訣別し、おそらくは完全に政治を放棄してしまふときが、おそかれはやかれ到来するであろう。……このような条件のもとで(13)は、中国の民族主義的・民主的國家は、ファシズムないし半ファシズムの手段にきわめて容易にたつするであろう」と。したがって、手おくれにならないうちに(トロツキイの考えでは、この論文を執筆した時には、おそらく、もう半分は手おくれと考えていたのであろう)国民党から中国共産党をひきあげて、ソヴェト権力の樹立によって、「民族革命のボルシェヴィキ的段階」、「労働者と農民の民主的独裁」にむかつて国をみちびくべきだということであつたろう。そして、それに失敗した時の恐ろしいまでの透徹した予測が提出されている。

ここには、スターリンの中国革命論の際に筆者があげた問題点である、民族統一戦線とソヴェトの二元的権力の急激な置きかえという論理が顔をみせているという点で、意外にもスターリンらとトロツキイとの間に類似点が見られるのである。そして、トロツキイの場合、そのソヴェト権力なり、労働者・農民的段階を提起することが可能となつた革命情勢の高揚自身は(このような情勢なしにはトロツキイの提言は意味をもたないことはトロツキイにとつても自明のことであつた)事実の問題としてすでに存在しているのに対し、スターリン等にあつては、それこそ民族統一戦線が生みだした成果であると考えていたように思われる。ところで、民族統一戦線が組まれるのは、事実としても、⁽¹⁴⁾理論としても共産主義勢力が弱体であるが故であつて、その反対ではありえない。とすれば、民族統一戦線の発展の

初めに近い方の段階では必然的に民族統一戦線のヘゲモニーを共産主義勢力がにぎることはきわめて困難であり、民族主義勢力が有力に存在すれば（この民族主義的勢力の有力な存在こそ、植民地・従属諸国の社会構成の必然の反映なのである）、民族統一戦線のヘゲモニーは、多くの場合、民族主義的勢力に帰する。したがって、共産主義的勢力が民族主義勢力から多少なりとも独立性を保っていても、最初は「ブルジョア精神」で民族革命が進行することは避けられない。もちろん、このことは、程度の問題であって、一定の独立性が、民族統一戦線の「ブルジョア的精神」を相対化し、批判的に取扱うことを民衆に可能にさせ、適宜にこれを「プロレタリア精神」に転換させる可能性を開いておくことによって、時機を失したプロレタリア前衛が完全に政治を放棄してしまうことを避けられるようにしておくことが必要なことは否めない。だが、トロツキイはこれを「程度の問題」とは見なかった。党内合作の形式が、民族革命の高揚、国民党内の右翼の抬頭と中国共産党への攻撃にもかかわらず、継続されていたことが、中国共産党の独立性の放棄という断定につながり、ソヴェト権力樹立の提起の必要の主張にと連なってきたものと思われる。

だが、中国における民族統一戦線の「ブルジョア的精神」とは果してトロツキイが主張するほどにブルジョア的なものとのみいえるであろうか。現実にはそれは、中国の強国化の欲求としての反帝国主義とそれぬきには強国化のための権力の獲得も、また強国化への社会の再編成も不可能だと考えられた社会革命（労働者・農民の生活改善）という孫文の主張を中核とするバリエーションとしてあらわれていた。このような「ブルジョア的精神」の主導の下で民族統一戦線が組織され、労働運動、農民運動も発展の好機を与えられ、共産主義学説や中国共産党の影響力もひろまっていたのである。やや結論を急いでいえば、このような多様な性格をもった「ブルジョア的精神」と「プロレタリア

的精神」の転換への接点を現実政治の中に見つけることが民族統一戦線の政治技術ではなからうか。

しかし、問題は、民族統一戦線の中で労働者、農民の諸運動を發展させ、また共産主義勢力の独立性と影響力とをひろげていく条件が一九二七年の春から夏にかけての中国の情勢の中に依然として存在していたかどうかである。トロツキイは、労働者が独立的な行動能力を示し、事実上のソヴェト権力に近い機能を果たしたものととして、香港ストライキ（一九二六年六月—一九二六年十月）のストライキ委員会、上海市民政府（一九二七年三月—四月）の例をあげている。⁽¹⁵⁾しかし、香港ストライキが民族革命の中で国民党政府をのりこえ、ヘゲモニーを要求する機関になるほど強力であったとは、広東、香港地方についてすらいいがたいものであった。それは民族統一戦線の「ブルジョア的精神」につつまれた広州国民政府とそのブルジョアの、民族主義的支持基盤に支えられてはじめて出現し、維持されえただからであった。⁽¹⁶⁾まして、広州国民政府の支配の及ばなかった他の地方では、上海にしる、武漢にしる、類似の民衆の闘争組織は、一九二五年の五・三〇反帝国主義運動の中で二ヵ月ほどしか活動しえず、軍閥の弾圧に屈してしまつたのである。このことは、単に広州、香港地方での出来事が全中国にとつてのモデルたりえるかどうかという点だけでなく、当時の中国情勢において、たとえ、香港ストライキのストライキ委員会がトロツキイのいうようにソヴェト権力になりえたとしても、そのソヴェト権力が全国的にはきわめて孤立し、革命の全国的退潮と反革命の包囲の中におかれるということを意味することになる点をも考慮しなければならぬことを示しているといえる。

では、トロツキイの強調する上海市民政府—中国革命のより發展した段階で、ほとんどプロレタリア的ともいえるような構成をとつたこの革命政府は、はたしてトロツキイの期待するほどの力をもちえていたろうか。この上海市民政府は、上海の労働者が中心になって展開した反軍閥闘争の中から生れたものだが、その武装蜂起の成功は、山東

の軍閥軍が広東の国民革命軍に撃破されたという軍事情勢の虚をついて地方的突襲をかけ、権力を奪取したものであった。それは、一九二六年末から一九二七年春にかけて激化してきた国民党内の左派と右派との闘争との関連では、上海に進駐してくるであろう右派⇨蒋介石と帝国主義・軍閥との妥協を防ぐため、国民党左派の指導する武漢国民政府の地方権力として、その承認と支持の下に形成されたものであった。だから、それは、その形成の過程でこの政府に民衆選挙の形態と左派の指導権を認めまいとする右派に対して、はじめは妥協的に、のちには、右派に対して独立的に、中国共産党が民衆蜂起による市民政府の組織を進めたにしても、それは武漢政府や国民党左派に抗するソヴェト権力として組織されたものではなかった。⁽¹⁷⁾

たしかに、コミンテルン主流派と現地中国共産党は蒋介石のクーデターによって、この上海市民政府を奪われ、また、その活動家、上海の左翼勢力を失ってしまった。このことはたしかに、一九二七年四月初頭に行なわれていたトロツキイの警告が大きな意味をもっていたことを明らかにしている。

そして、トロツキイが一九三〇年になって暴露したように、この軍部クーデターに先立って広東軍の第一師団長薛岳が軍部クーデターに対してたたかうため中共と協力関係に入りたい旨の申入れを行なったにもかかわらず、上海にあった中共中央委員会は蒋介石との衝突を回避するためとして、上海市民政府を真に機能させるために必要であった中共の独自の行動の大幅な展開を自ら放棄してしまつたのである。このことにコミンテルン執行委員会も中共中央委員会と同等以上に責任を負わねばならない。しかし、薛岳の申し出という一定の有利な条件が存在した中で、どのような中共の独自の判断がありえたかについての検討は保留しておかねばならないが、それはいずれにしろ武漢政府にただかに反対する性格のものではないであろう。また、薛岳等、ありうべきその他の国民党の左翼的將校たちの反蔣は

たして反国民党左派のものでありえたかどうかは大いに疑問であった。⁽¹⁹⁾つまり、トロツキイの警告はそれとしては正しいが、それがただちに労農民主独裁のソヴェトの必要性と可能性に直結するかどうかには問題があるといえよう。

さらに、労農民主独裁のソヴェトをつくらねば遂行できない、ないし、それを遂行するためにはソヴェト権力をつくらねばならないと考えられた農業革命の課題とそれを実行する主体的条件についてはどうであったろうか。この点については、農民運動の発展過程の特徴と国民党の政治、軍事にわたる係わり、農業革命の遂行を支持すべき独自の軍隊の欠如について検討したことがあるので、⁽²⁰⁾詳細は繰返さないが、広東省についても、湖南省についても普遍的な農業革命に必ずしも賛成ではない勢力—国民党とその將軍たちの賛助の下で、中間層のかんりの助力によって農民運動が急速な発展を促進されたこと、農民自身の運動の質にしても国共合作を犠牲にして普遍的農業革命を遂行しえるか否かは疑問であり、また、中国共産党は国民党左派の反対に敵対した場合にも農業革命を展開しえる独自の武力をまだわずかしかもっていないかった。したがって、一九二七年の春から夏にかけての中国において、農業革命を遂行するソヴェトを組織することは時期尚早に、国民党左派と分離し、すでに武力を有する民族統一戦線と農業革命を支持する少数の軍事力との衝突を導くことになったであろうし、こうした状況が時期尚早かどうかは別として現実に生じた。

これらの事情は結局トロツキイが（これは理論的にはスターリン等も同じだが）、民族統一戦線からソヴェトへの二元的権力の置きかえとソヴェトによる農業革命をプロレタリアートが指導し、民族革命のヘゲモニーをにぎり、非資本主義的発展へ進む（ヨーロッパのプロレタリアートの援助をうけて）という二〇年代初頭のテーゼを唯一の民族革命の展開の型としているが故であった。

- 1 レオン・トロツキイ「中国革命における階級関係」『トロツキイ選集第六卷中国革命論』八頁、山西英一訳、現代思潮社、一九六七年。
- 2 同右七―八頁。
- 3 トロツキイ「中国革命と同志スターリンのテーゼ」『トロツキイ選集第六卷』二四頁。二二頁にも同趣旨の記述がある。また、『レーニン死後の第三インタナショナル』（トロツキイ文庫、対馬忠行訳、現代思潮社、一九六九年）所収の論稿にもこの観点が、コミンテルン第六回大会上提の綱領批判の形で述べられている。
- 4 『トロツキイ選集第六卷』八頁。
- 5 同右七頁。
- 6 『レーニン全集』第三卷、一四一頁。
- 7 『レーニン全集』第三卷、二二七頁。
- 8 『トロツキイ選集第六卷』一四頁。
- 9 同右九頁。
- 10 同右三一―三二頁。
- 11 このような党内合作の継続か、中共の国民党からの脱退かの組織論が、実は革命の特定の戦略論との一定の組合せからのみ議論されてきたことについては、姫田光義「中国ソビエトの研究・序論―国民革命期における権力論の形成過程―」（『国際問題研究』第二号、一九七〇年一月）を参照。また、国共合作の組織論は党内合作の形態に限定して検討すべきでないことこの指摘は、毛里和子氏の『中国革命の顧問たち』（日本国際問題研究所、一九七七年三月）の「解説」のために付された「中国国民革命とソ連―訳者あとがきにかえて―」二二〇頁を参照。
- 12 『トロツキイ選集第六卷』一〇頁。

13 同右一〇頁。

14 こうした事実的前提に基づいて、この時期における労働運動、農民運動、左翼的民衆運動が、国民党と中国共産党の連合によつてはじめて可能になり、また急速な発展をなしたという一定の証明の上に立って、国共合作を論じたものに、拙稿の以下の論文を参照されたい。「大戦間における民族運動の内外条件―中国の武漢政府と南京政府を例として―」（歴史学研究別冊『民族と国家』一九七七年十一月、青木書店刊）、「反帝国主義革命における中国国民党」（野沢豊・田中正俊編『講座中国近現代史5 中国革命の展開』一九七八年八月、東京大学出版会刊）。

15 『トロツキー選集第六巻』一五―一六頁。

16 この点の指摘は、国共内戦期に書かれた鄧中夏『中国職工運動簡史』二三九頁（人民出版社、一九五七年刊）以下を参照。

17 上海暴動の経過と内容については、拙稿「蔣介石政権成立の諸前提」（『歴史評論』二八四号、一九七三年十二月）での分析と参考文献を一読されたい。

18 トロツキー「スターリンと中国革命―事実と文書―」（『トロツキー選集第六巻』二三四―三三七頁）。

19 このような視点から、武漢国民政府の国民党左派・中国共産党の連立政府による全国政権化の一環として、この時期の反蔣運動と上海暴動を位置づけ、上海の中共中央と武漢のボロヂンらとの差異に着目したものに、註(1)にあげた拙稿がある。

20 同右。また、註(4)にあげた私の二論文もあわせて参照されたい。

おわりに

本稿の趣旨を簡単に要約してみよう。一九二〇年のコミンテルン第二回大会の「民族・植民地問題についてのテー

「ゼ」に示された「民族統一戦線」についての考えは、ヨーロッパ革命が現実的に迫っているという想定の下に、後進諸民族の民族運動とどのような関係を結ぶべきかという視角から構想されたものであった。ここでは、後進諸地域の労働運動、共産主義運動がまだ弱体であることと、東方と西方との区分でいえば、革命的危機がさし迫っているのは西方であるという想定の下に、ヨーロッパの国家権力をにぎったプロレタリアートと東方の民族解放運動との同盟が第一に考えられ、それは、東方の農民、勤労者の利害を意識した運動を促進し、将来のプロレタリア党を形成させ、これを非資本主義的發展へ導く、という過渡的な同盟だと考えられていた。したがって、ここからは、一九二〇年代中葉以降に展開した「民族統一戦線」という考え方は直接にはでてこないのである。「民族統一戦線」の構想は、一九二〇年に想定されたヨーロッパ革命が後退し、全世界的な反帝国主義闘争が長期化するという世界革命の構図の変化によって生みだされざるをえなかったものであった。したがって、一九二〇年のテーゼが示した、共産主義勢力とブルジョア民族主義勢力との非常に厳しい分離の強調やおそらくその強調から導き出されてくるであろう、民族主義勢力と共産主義勢力との協力形態の制約条件も、そのままにあてはめる規準とはならなくなったのである。しかし、この反帝国主義闘争の長期化という構図の下で模索され、具体化された「民族統一戦線」は、いずれにしろ、民族統一戦線の組織と民族統一戦線の権力から労働者・農民のソヴェト権力へという発展を、理論的には唯一の発展の型とするものであった。この点で、一九二〇年代後半の中国革命をめぐる激しく論争したスターリン等のコミンテルン主流派とトロツキイとの間には、相違は、理論的にはなかったといえる。ちがいは以下の点にあった。トロツキイは、一九二〇年のテーゼとロシア革命の理論と経験に立脚して、民族統一戦線が行なわれていた段階（この時期についてトロツキイがどう考えていたかはいまのところ不明）からソヴェト権力を組織すべき段階にすでに一九二六年末

から一九二七年にかけての中国革命が当面しており、ソヴェト権力の行なうべき農業革命の課題という面からも、また、真に民族解放革命を達成するという面でも、民族主義者即ち中国国民党はすでに限界を露呈し、その障害者となっている、というものであった。これに対して、スターリンは、同じ理論的基盤の上に立ちつつも、一九二〇年と一九二〇年代後半の世界革命の構図の変化と民族統一戦線の実際とに対応しつつ、民族統一戦線からソヴェトへの転換はまだ直接の課題になっていないとすることによって、二つの段階をつなげるべき実践的対応を模索した。しかし、それはトロツキイと同様の理論的基盤に立脚したものであったから、理論的一貫性に欠けるものであったし、実践的対応にしても不十分なものならざるをえなかった。スターリンの対応の困難は、ソヴェトそれ自身が民族統一戦線に敵対的であり、相互にあいられないものであるなら、それは両者の急激な置きかえによって結着されるであろうに、そのゆるやかな置きかえの時期を想定することにあつた。スターリンの場合もロシアのソヴェト権力の左翼化という一九一七年の革命のイメージが根強くその頭脳に反映されていたのかもしれない。ところが、民族革命の一定の発展にもかかわらず、ヨーロッパ革命の後退の中で展開されていた中国革命は、強力なプロレタリア的外援を欠いている上に、民族統一戦線中の民族主義勢力に敵対してソヴェト権力を形成すべき、労働者・農民の運動に十分な強さとひろがりやを欠いていた。そして、その敵対的な挙に出た場合の民族主義者は発展しつつある武力をもっていたのに対し、共産主義者の側にはこれはまだごくわずかであった。このことは、民族統一戦線からソヴェトへとという発展を唯一の展望とするところから生れてきたジレンマであつた。トロツキイはこのジレンマを一九二〇年のテーゼとロシア革命の経験に立つことによつて、その矛盾を鋭く指摘し、警告した。スターリンは、この矛盾を理論的に解決しないことによつて、つまり、民族統一戦線からソヴェトへの移行がまだ直接的な課題でないとすることによつて、実

実践的対応を試みたのである。したがって、のちに具現されることになる民族統一戦線の理論と実践は、このような理論をそのまま繰返すことによってではなく、その実際の経験への理論的対応の試み、一九二〇年と一九二〇年代後半の理論の相対化によって形成されてくると考える。

稿を終えてみるとやりのこしたことは多々あることに気づく。「統一戦線」という考えの一九二〇年代後半以降の展開と変容にしても、また、一九二〇年代後半のトロツキイとスターリンの論争の背景にあったと思われるソ連邦における一国社会主義の建設の是非、それと密接に関連していたであろうソ連邦と中国革命の関連づけの問題等々である。これらの問題についてもいずれ稿を改めて考えてみたい。(一九七九年六月脱稿)